

2022年度第3四半期 決算スライド補足資料

2022年11月11日

楽天グループ株式会社



1 連結業績

Q3/22 売上収益と営業利益*1

(単位：十億円)

	Q3/21	Q3/22	YoY
コア事業 ^{*2*5}			
売上収益	348.1	383.0	+10.0%
営業利益	41.6	49.0	+17.6%
市場変動型等／投資事業 ^{*3}			
売上収益	33.9	34.8	+2.6%
営業利益	7.4	0.5	-92.7%
将来の成長に向けた先行投資型事業 ^{*4}			
売上収益	62.5	97.6	+56.3%
営業利益	-109.5	-125.4	-15.9
調整額 ^{*5}			
売上収益	-37.5	-44.3	-6.8
営業利益	2.7	-2.7	-5.4
連結			
売上収益	406.9	471.1	+15.8%
Non-GAAP 営業利益	-57.7	-78.6	-20.9
IFRS 営業利益	-7.5	-90.0	-82.5

*1 セグメント変更に伴い、Q2/21より「コア事業」「市場変動型等／投資事業」及び「将来の成長に向けた先行投資型事業」の定義を以下の通りに変更

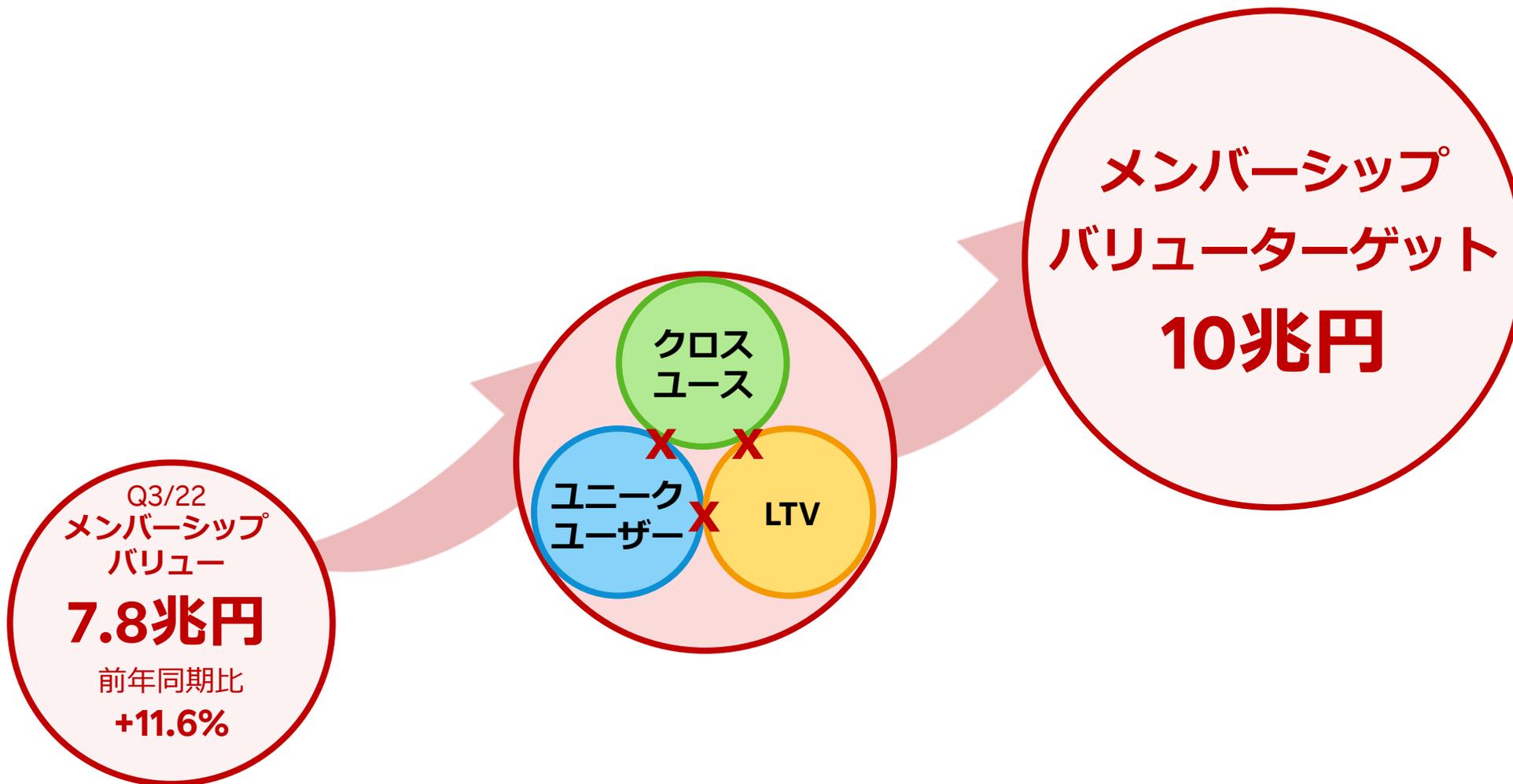
*2 「市場変動型等／投資事業」及び「将来の成長に向けた先行投資型事業」を除くすべての事業

*3 楽天証券、楽天損保及びマイノリティー投資

*4 物流事業及びモバイルセグメントに含まれるすべての事業

*5 Q2/22にて楽天市場で売上計上されていたカード会員獲得ポイントの処理方法について、楽天市場にて計上していたものを連結調整計上に移管し、過去分についても遡及修正を実施

楽天エコシステムの超拡大*

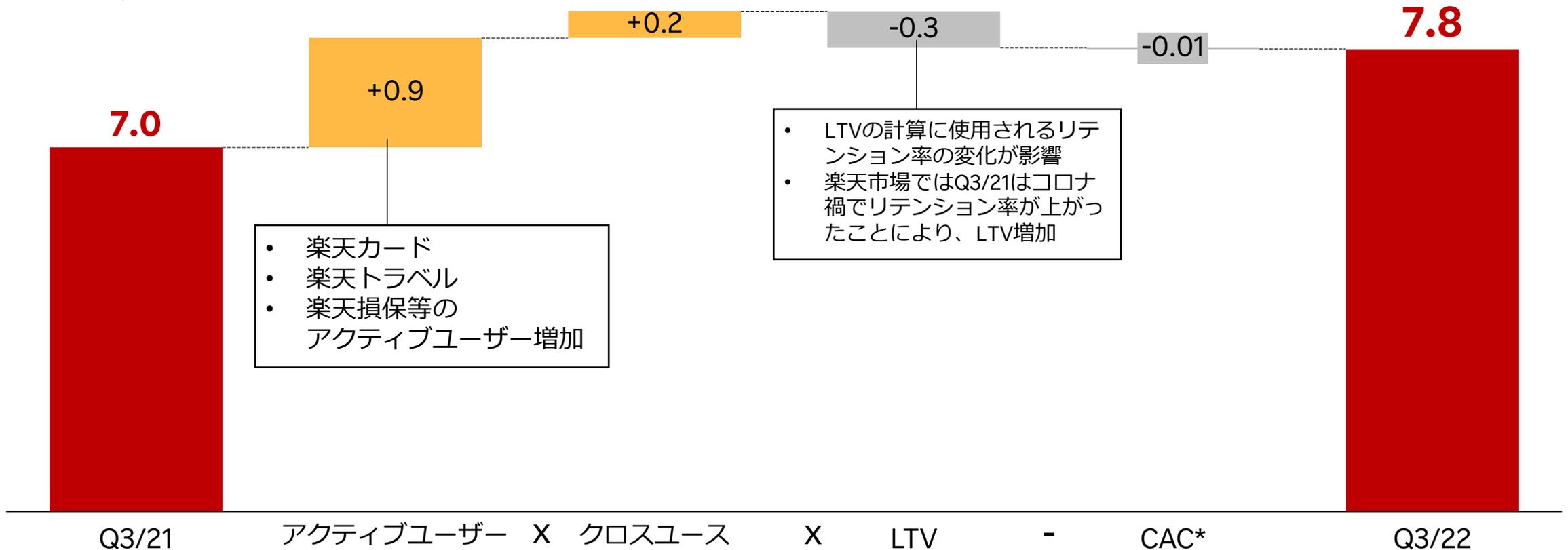


*モバイル事業は上記計算に含めない

楽天エコシステムのメンバーシップバリュー

- 前四半期に続き、楽天トラベルをメインに、主要事業において業況改善に伴うアクティブユーザー数の増加やリテンションの向上が全体の伸び率に寄与し、楽天エコシステム内のクロスユースも堅調に推移を実現

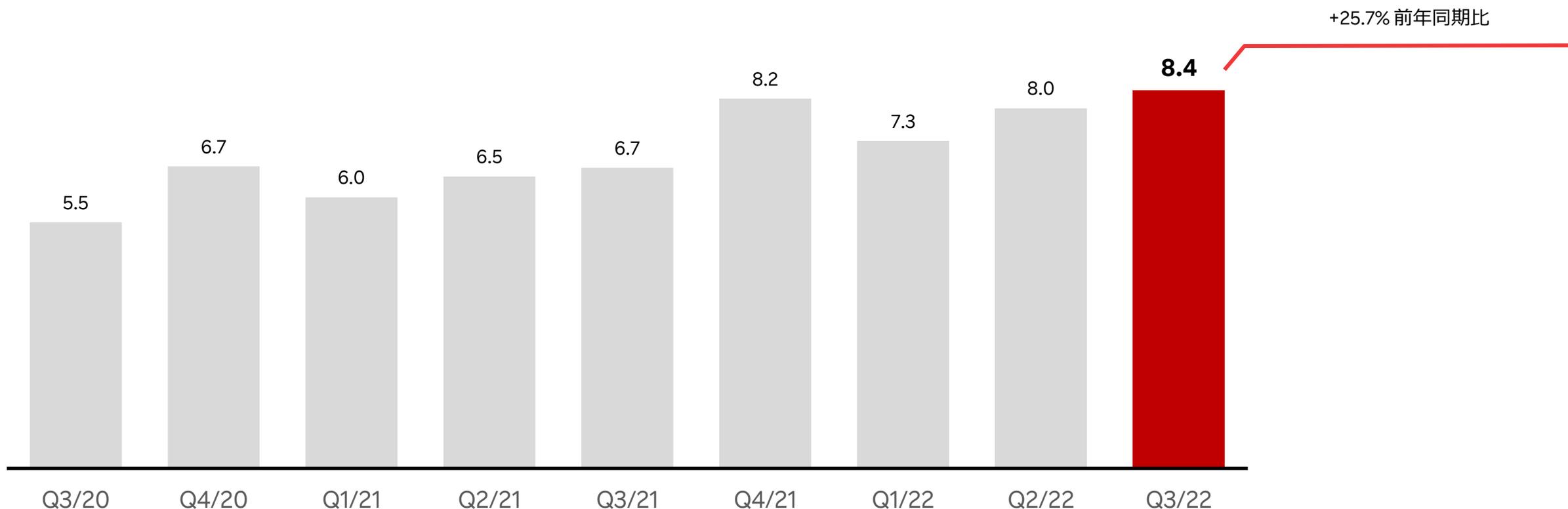
(単位：兆円)



* CAC = Customer Acquisition Cost (顧客獲得コスト)

グローバル流通総額*1*2

(単位：兆円)



*1グローバル流通総額 = 国内EC流通総額 + クレジットカードショッピング取扱高 + 楽天Edy決済取扱高 + 楽天ペイ決済取扱高 + 楽天ポイントカード取扱高 + 海外EC流通総額 + Rakuten Rewards (Ebates) 流通総額 + デジタルコンテンツ取扱高 + Rakuten Advertising (Rakuten Marketing) 取扱高

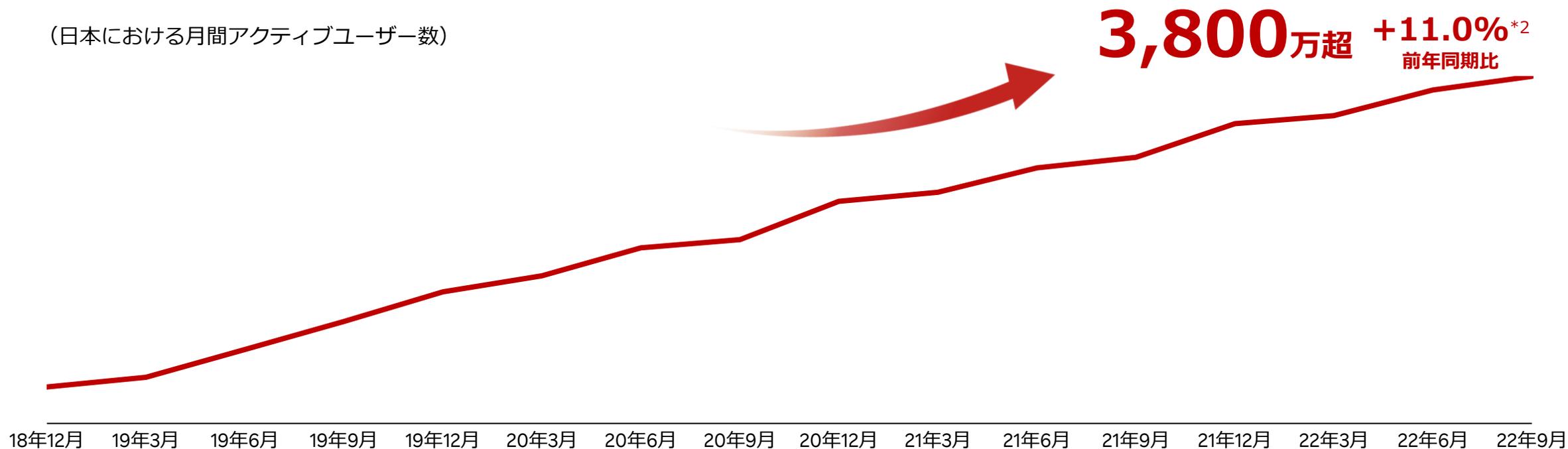
*2決済・アフィリエイトサービスには、楽天グループ内取引を含む

楽天グループの成長を支える楽天エコシステム

楽天グループの**日本における月間アクティブユーザー*1**が増加する中でも、**クロスユース**が堅調に拡大

日本における月間アクティブユーザー数の推移

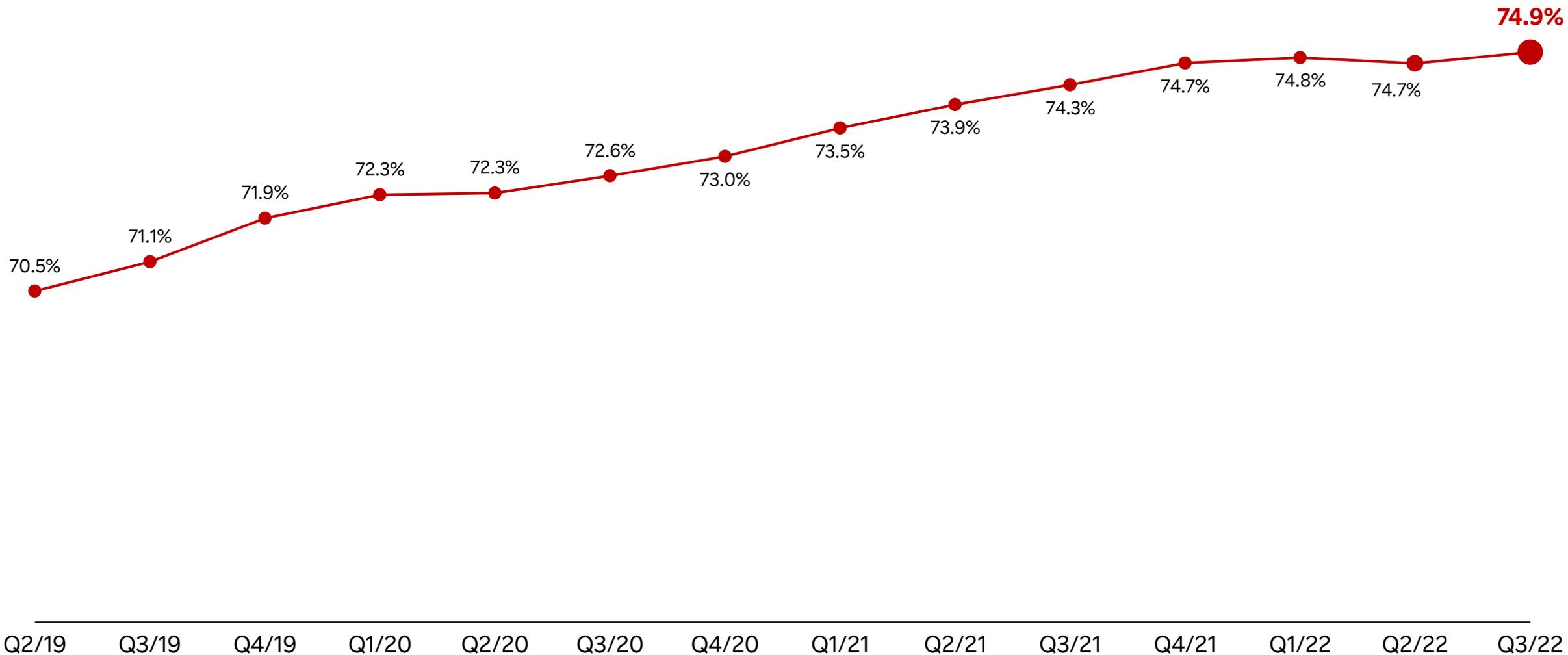
(日本における月間アクティブユーザー数)



*1 該当月において、楽天会員のうち1ptでもポイント付与があったユーザー

*2 2022年4月末-6月末における平均月間アクティブユーザー数と2021年4月末-6月末における平均月間アクティブユーザー数の比較

クロスユース率*の上昇



* 過去12か月間における2サービス以上利用者数／過去12か月間における全サービス利用者数 (2022年9月末時点)
(楽天ポイントが獲得可能なサービスの利用に限る)

Q3/22 連結業績サマリー

(単位：十億円)

	Q3/21	Q3/22	前年同期比
売上収益	406.9	471.1	+15.8%
Non-GAAP 営業利益	-57.7	-78.6	-20.9
IFRS 営業利益	-7.5	-90.0	-82.5

Q3/22 売上収益と営業利益*1*2

(単位：十億円)

	Q3/21	Q3/22	前年同期比
国内EC			
売上収益	172.2	195.0	+13.3%
営業利益	19.7	25.8	+30.7%
その他			
売上収益	66.4	64.7	-2.6%
営業利益	4.0	-5.9	-9.9%
インターネットサービスセグメント			
売上収益	238.6	259.7	+8.8%
営業利益	23.7	19.8	-16.2%
フィンテックセグメント			
売上収益	150.9	166.5	+10.3%
営業利益	21.2	25.2	+19.0%
モバイルセグメント			
売上収益	54.9	89.3	+62.5%
営業利益	-105.2	-120.9	-15.6%
調整額			
売上収益	-37.5	-44.3	-6.8%
営業利益	2.7	-2.7	-5.4%
連結			
売上収益	406.9	471.1	+15.8%
Non-GAAP 営業利益	-57.7	-78.6	-20.9%
IFRS 営業利益	-7.5	-90.0	-82.5%

*1 Q4/20に、コンテンツ関連事業をインターネットサービスセグメントからモバイルセグメントに移管。更に、Q2/21より、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及びViber等、一部の事業をモバイルセグメントからインターネットサービスセグメントに移管。また、Q4/21より、ブックスネットワーク、クロスボーダートレーディング、Kobo（国内）、楽天マガジンをその他セグメントから国内ECに移管。これに伴い、遡及修正を実施。

*2 Q2/22にて楽天市場で売上計上されていたカード会員獲得ポイントの処理方法について、楽天市場にて計上していたものを連結調整計上に移管し、過去分についても遡及修正を実施

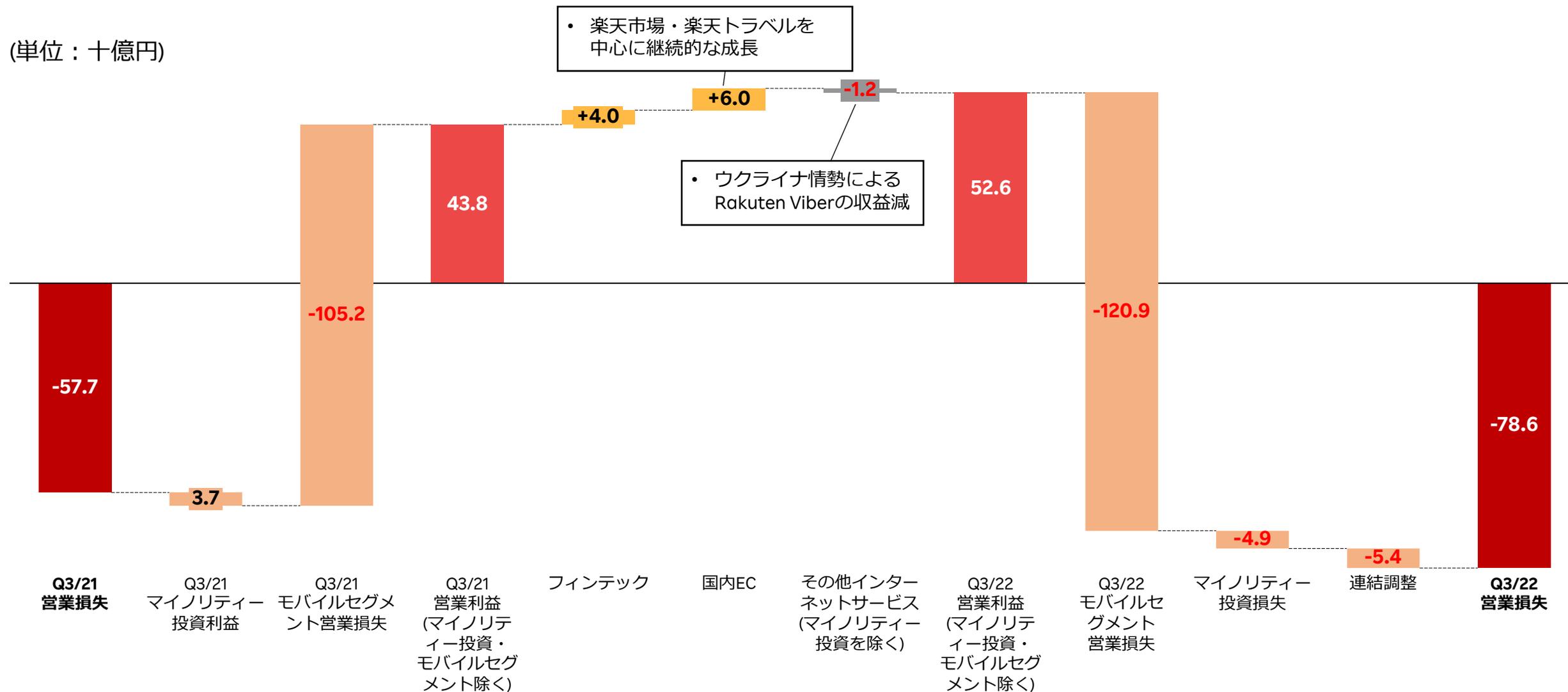
Q3/22 Non-GAAP營業利益調整額

(單位：十億円)

	Q3/21	Q3/22	前年同期比
Non-GAAP營業利益	-57.7	-78.6	-20.9
無形資産償却費 (PPA)	-1.3	-2.5	-1.2
株式報酬費用	-2.3	-3.1	-0.8
非經常的な項目	53.8	-5.8	-59.6
IFRS營業利益	-7.5	-90.0	-82.5

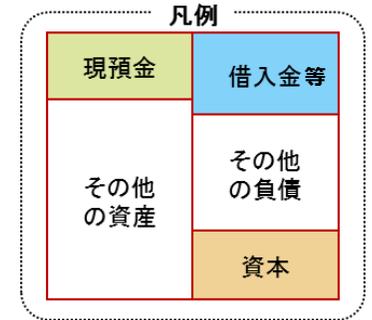
Q3/22 Non-GAAP 営業利益詳細

(単位：十億円)

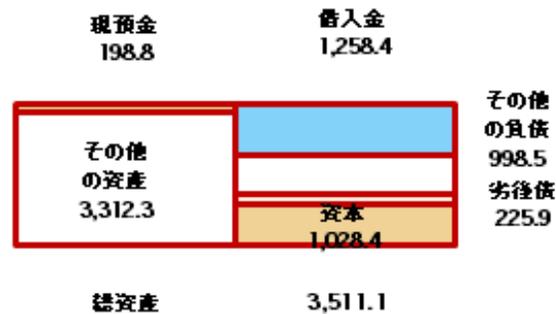


連結・主要子会社のバランスシート概要①(2022年9月末) *1*2 (単体BSは内部取引を含む)

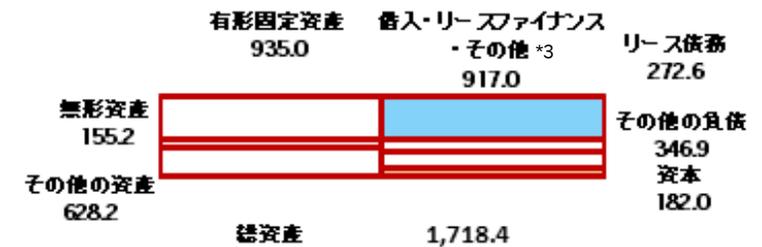
(単位：十億円)



連結



楽天グループ(株)



楽天モバイル

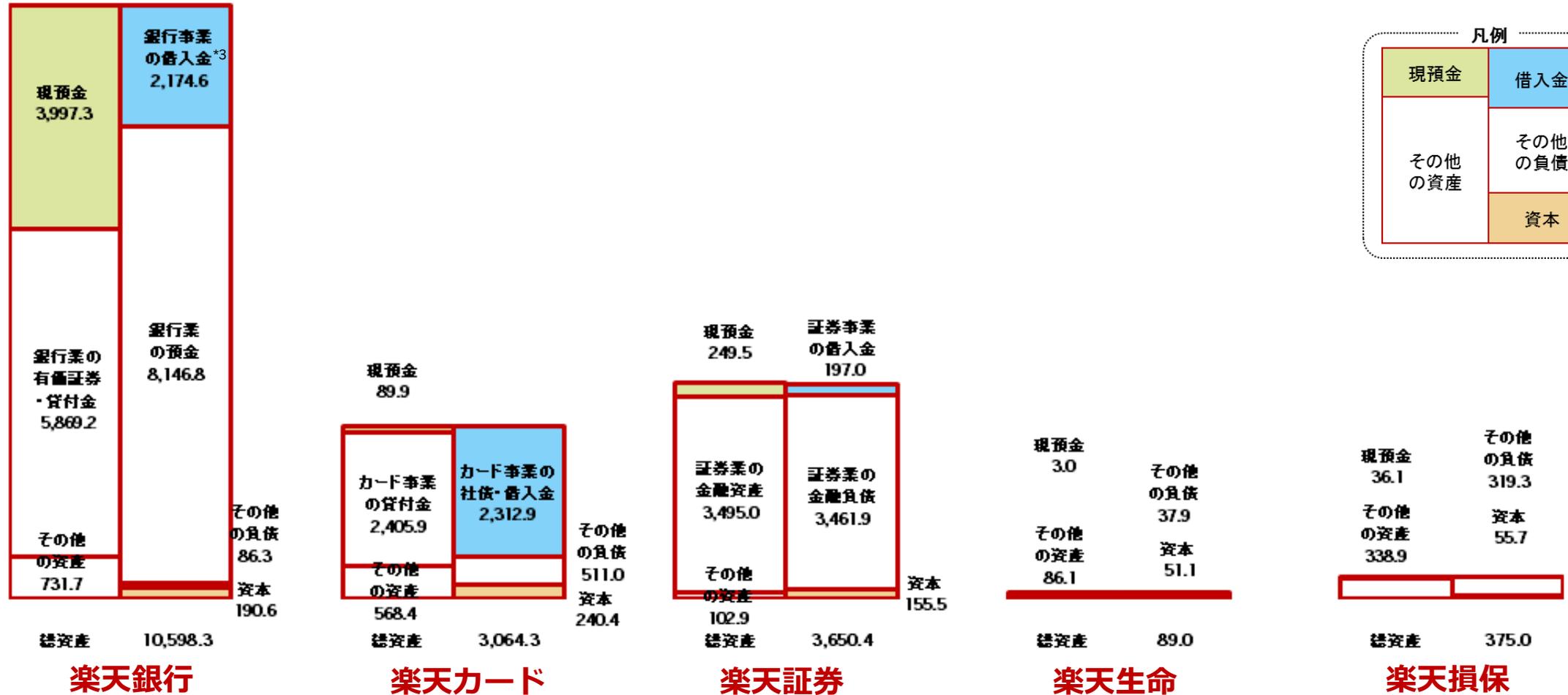
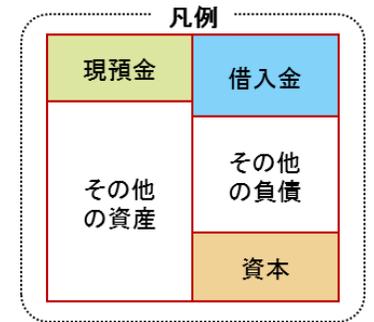
*1 楽天グループ(株)、楽天銀行、楽天カード、楽天証券、楽天生命、楽天損保、楽天モバイルはIFRSに準拠した単独決算の数値

*2 借入金は、普通社債、CP、銀行借入金等を含む

*3 主にリースファイナンス及び親会社からの借り入れによる負債を計上

連結・主要子会社のバランスシート概要②(2022年9月末) *1*2 (単体BSは内部取引を含む)

(単位：十億円)



*1 楽天グループ(株)、楽天銀行、楽天カード、楽天証券、楽天生命、楽天損保、楽天モバイルはIFRSに準拠した単独決算の数値

*2 借入金は、普通社債、CP、銀行借入金等を含む

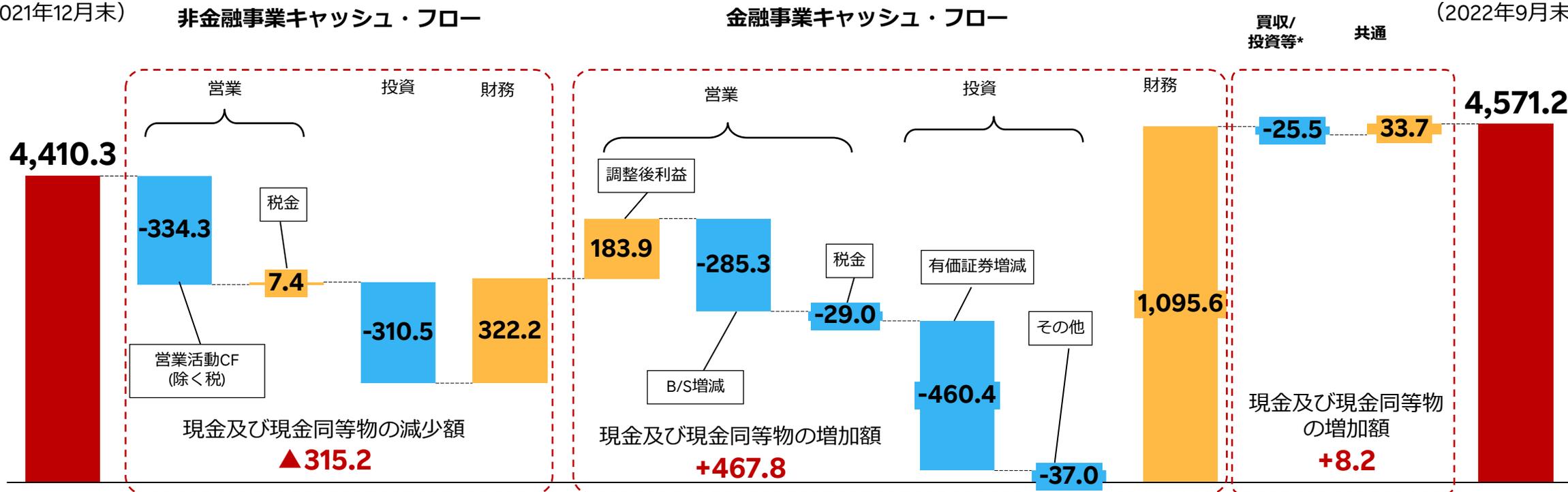
*3 銀行事業の借入金は、主に適格担保による日本銀行からの借入。台湾における現地合弁会社(楽天国際商業銀行股份有限公司)は、上記に含まない。

キャッシュ・フローの状況 (2022年1月 - 9月)

(単位：十億円)

期首現預金残高
(2021年12月末)

期末現預金残高
(2022年9月末)



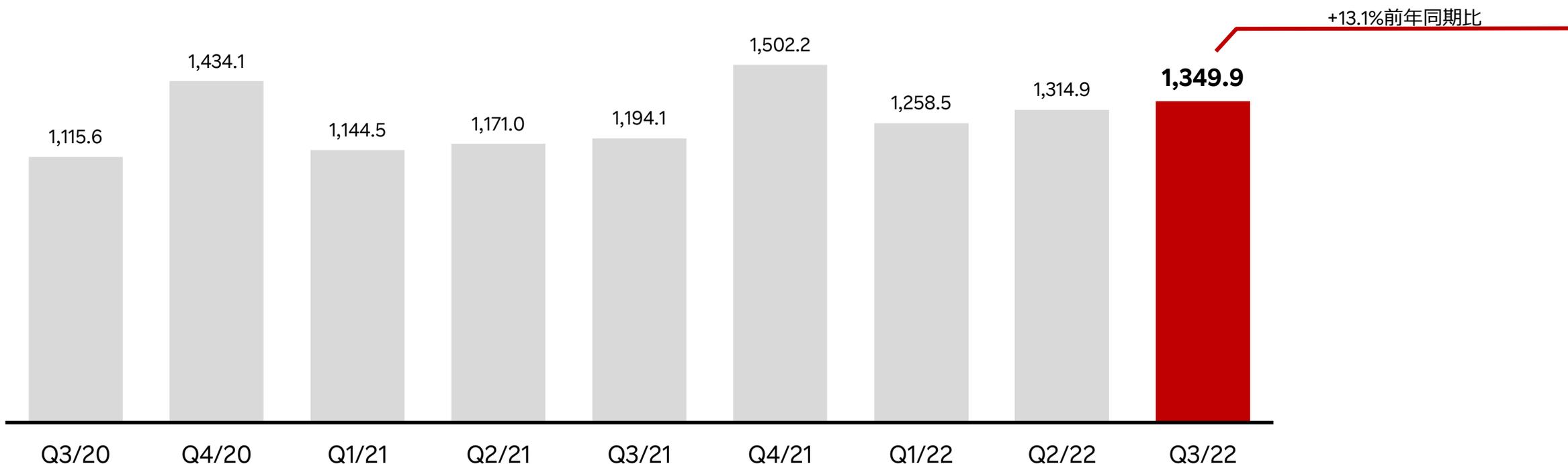
* 買収/投資等には、「子会社の取得による支出」及び「持分法投資の取得による支出」の他、非金融における「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却及び償還による収入」が含まれる。

2

インターネットサービス

国内EC流通総額*1*2

(単位：十億円)



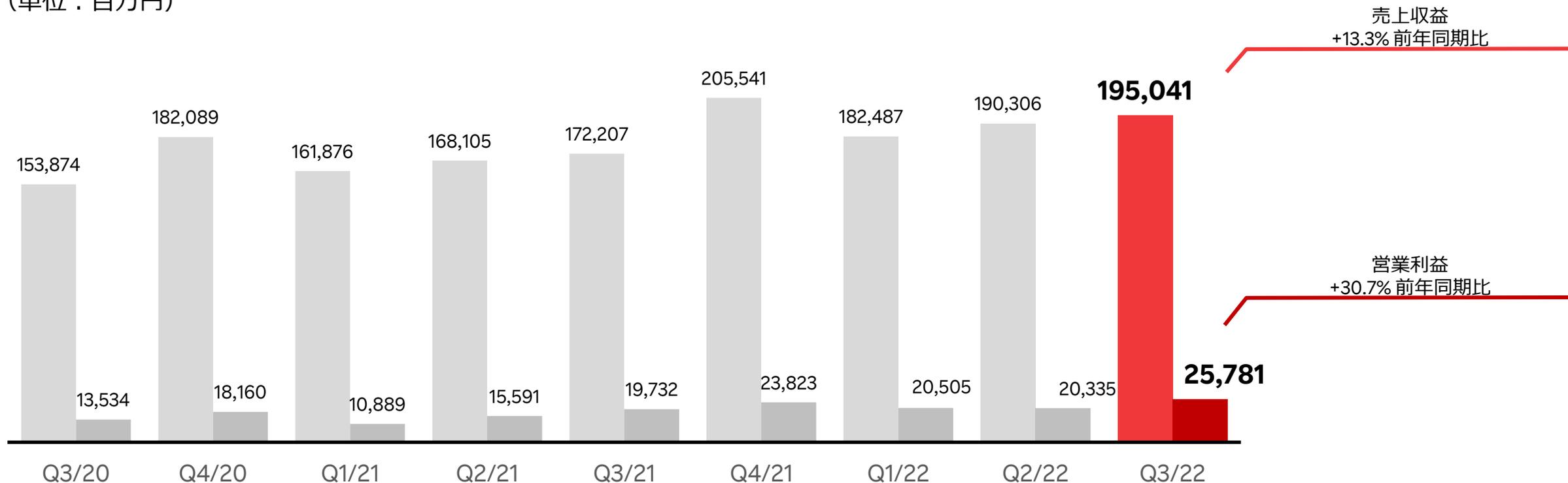
*1国内EC流通総額（一部の非課税ビジネスを除き、消費税込み）＝市場、トラベル（宿泊流通）、ブックス、ブックスネットワーク、Kobo（国内）、ゴルフ、ファッション、ドリーム、ビューティ、デリバリー、Rakuten24などの日用品直販、Car、ラクマ、Rebates、楽天西友ネットスーパー、クロスボーダートレーディング、等の流通額の合計

*2 Q4/21より、国内EC流通総額にブックスネットワーク、クロスボーダートレーディング、Kobo（国内）を追加。これに伴い、遡及修正を実施。

国内EC 四半期業績推移*1*2

■ 楽天市場を中心としたEC事業の継続的な成長により、売上収益、営業利益ともに、順調に拡大

(単位：百万円)

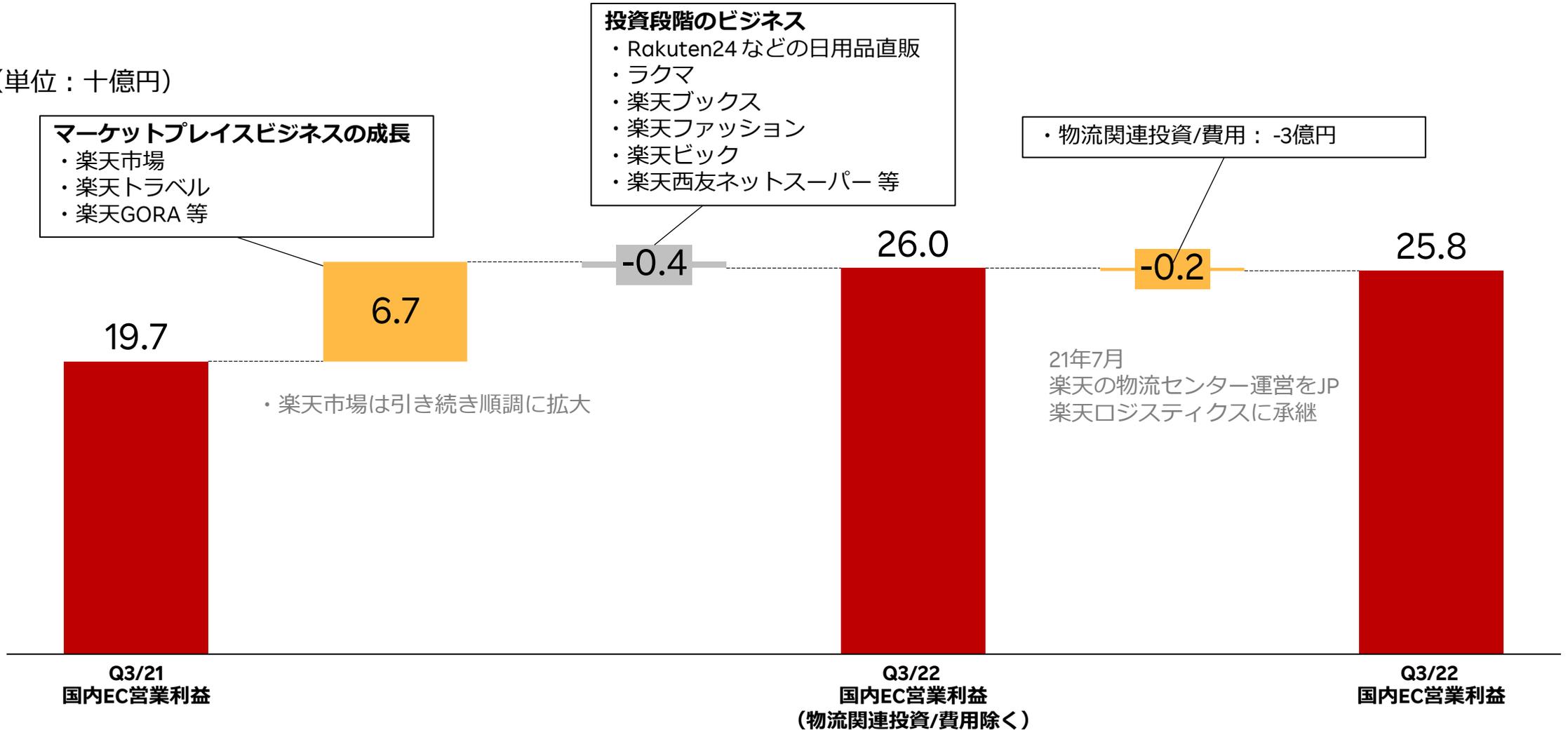


*1国内EC=市場、トラベル、ブックス、ブックスネットワーク、ゴルフ、ファッション、ドリーム、ビューティ、Rakuten24などの日用品直販、物流、Car、ラクマ、Rebates、楽天西友ネットスーパー、クロスボーダートレーディング等

*2 Q4/21より、ブックスネットワーク、クロスボーダートレーディング、Kobo（国内）、楽天マガジンをその他セグメントから国内ECセグメントに移管。これに伴い、遡及修正を実施。

国内EC 営業利益詳細*

(単位：十億円)

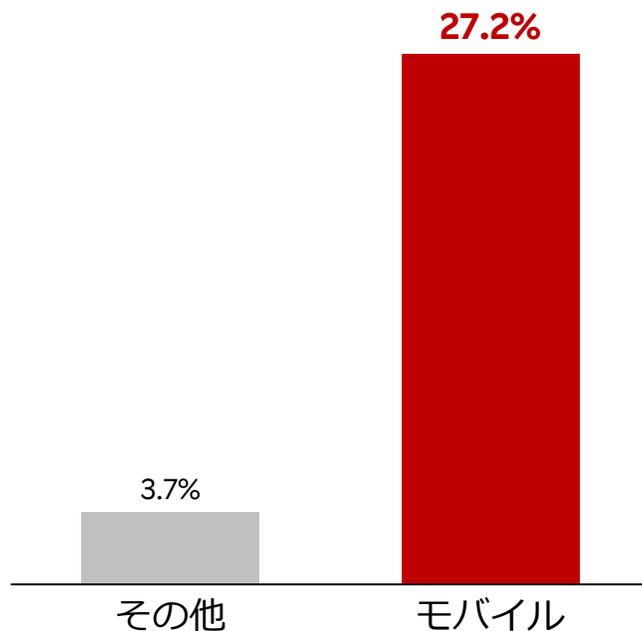


*Q4/21より、ブックスネットワーク、クロスボーダートレーディング、Kobo（国内）、楽天マガジンをその他セグメントから国内ECセグメントに移管。これに伴い、遡及修正を実施。

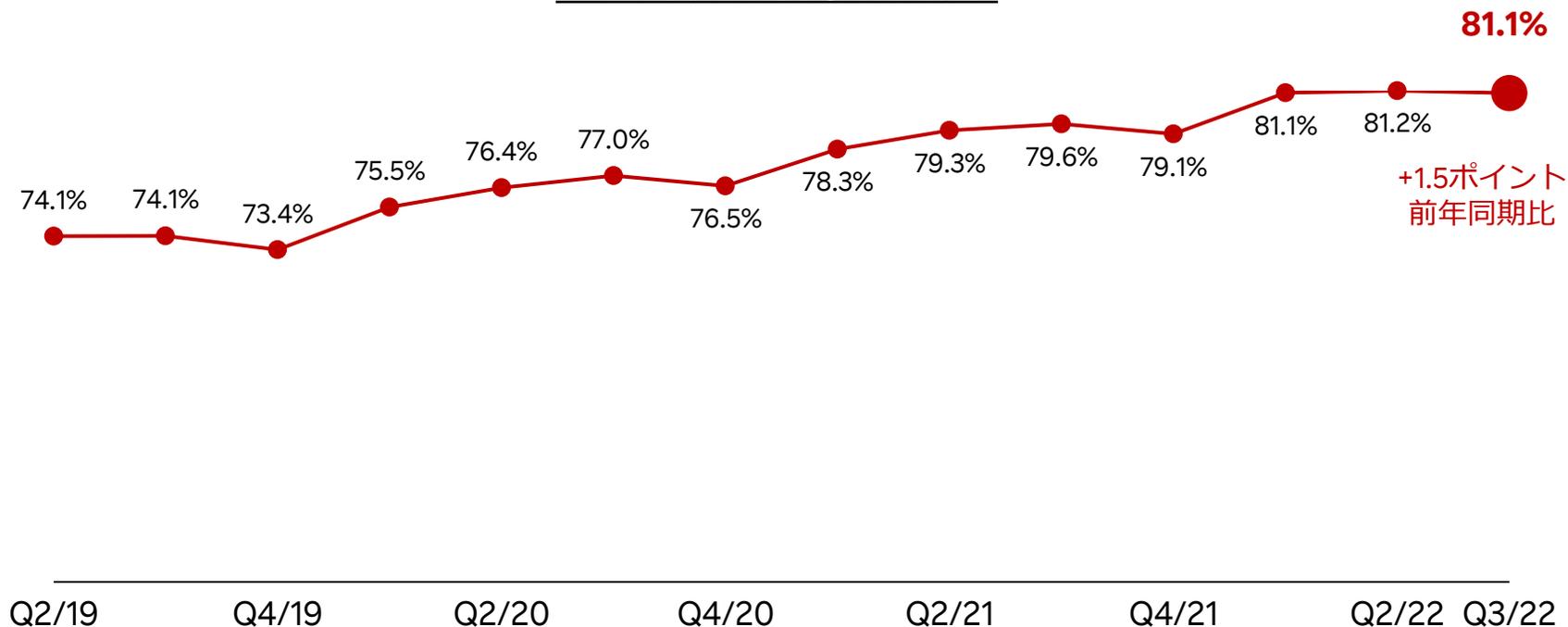
Q3/22 楽天市場モバイル流通総額の成長と比率*

- スマートフォン及びタブレット経由での楽天市場流通総額（モバイル流通総額）の成長率は、WEBブラウザ（Google Chromeなど）及び楽天市場アプリ経由の流通総額（その他流通総額）の成長率と比較しても圧倒的な成長（モバイル流通総額：27.2%）を実現
- また、モバイル流通総額の楽天市場全体流通総額における比率*は、年々、増加

流通総額3年CAGR
(Q3/19-Q3/22)



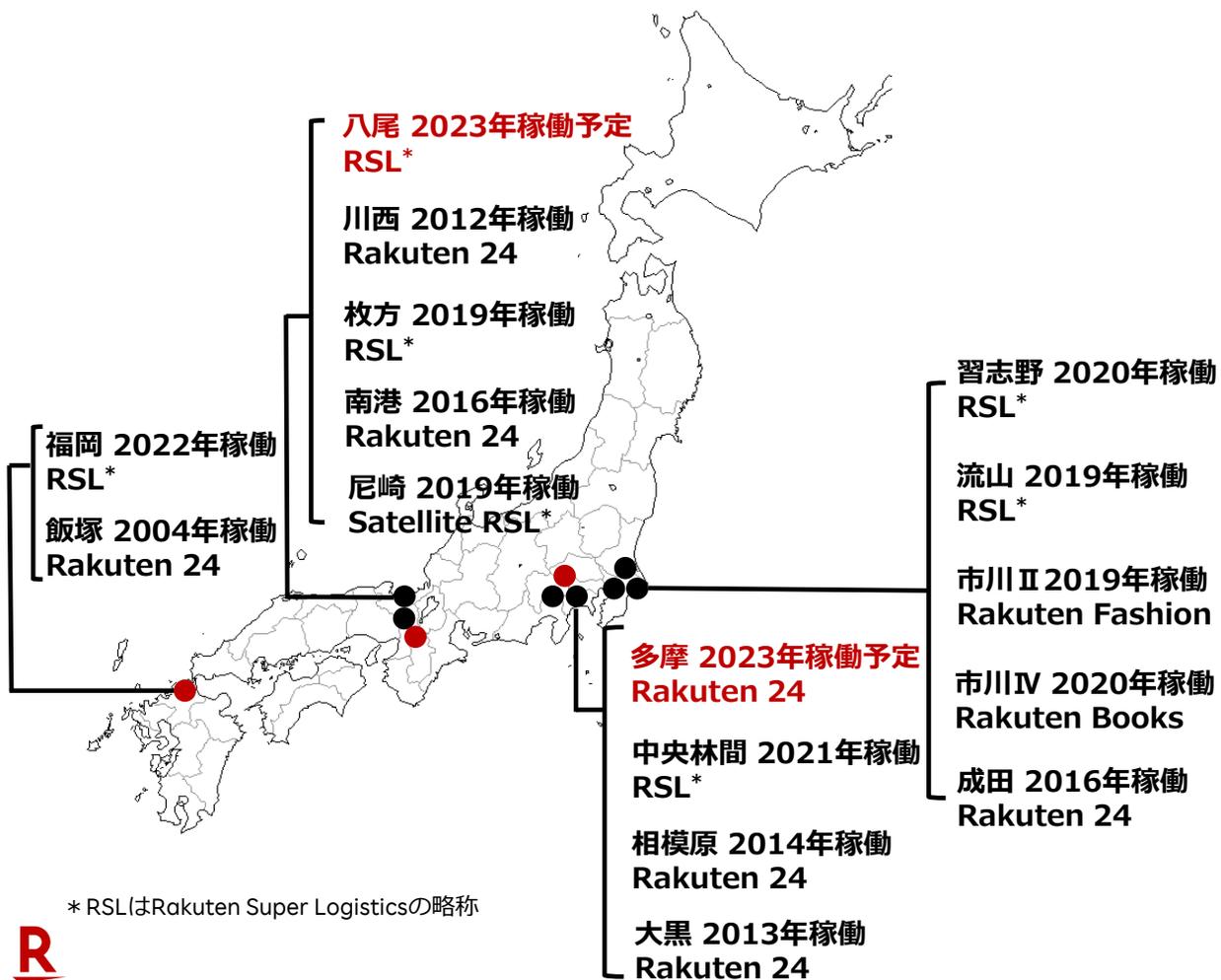
モバイル流通総額比率*



* モバイル流通総額比率 = 楽天市場モバイル流通総額 / 楽天市場流通総額合計 (スマートフォン、タブレットを含む)

物流拠点一覧

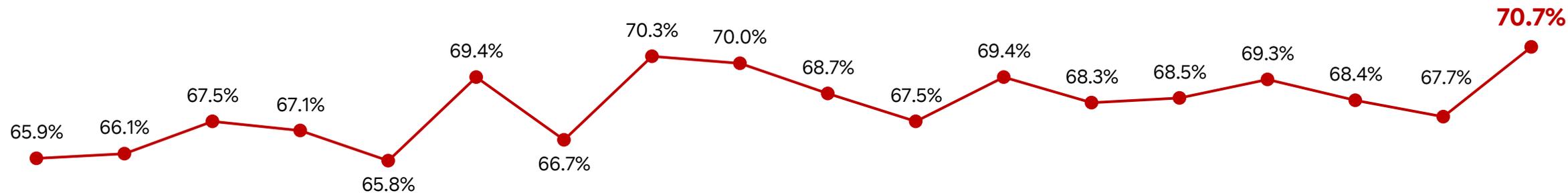
JP楽天ロジスティクス



楽天西友ネットスーパー物流センター



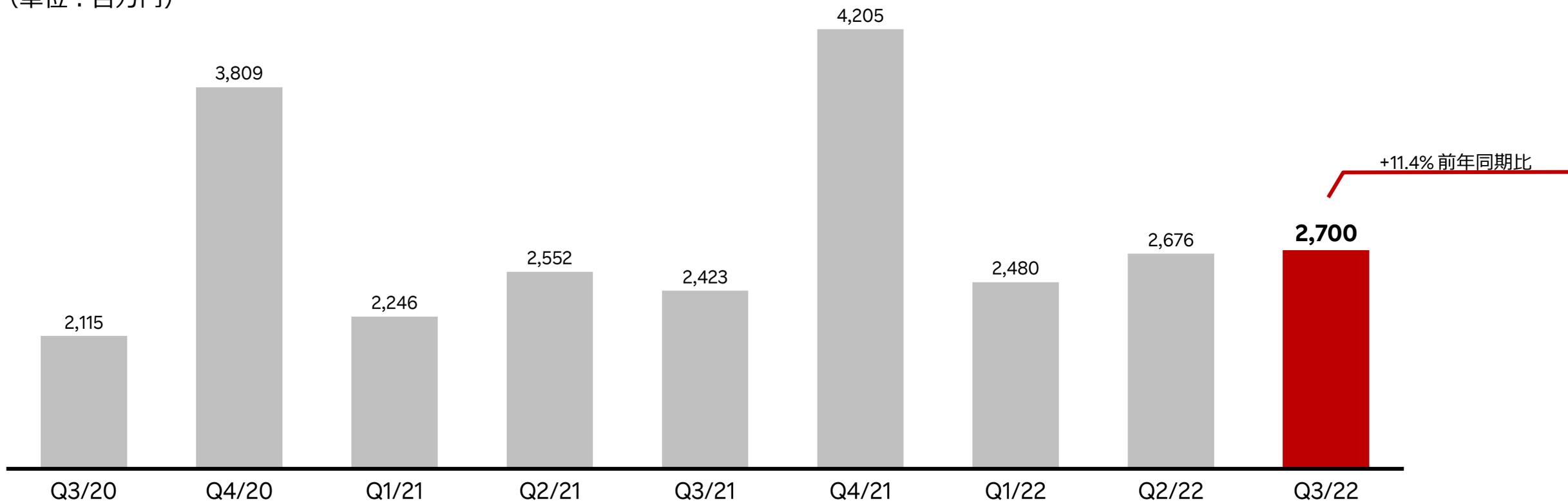
楽天市場流通総額における楽天カード決済比率



21/4月 21/5月 21/6月 21/7月 21/8月 21/9月 21/10月 21/11月 21/12月 22/1月 22/2月 22/3月 22/4月 22/5月 22/6月 22/7月 22/8月 22/9月

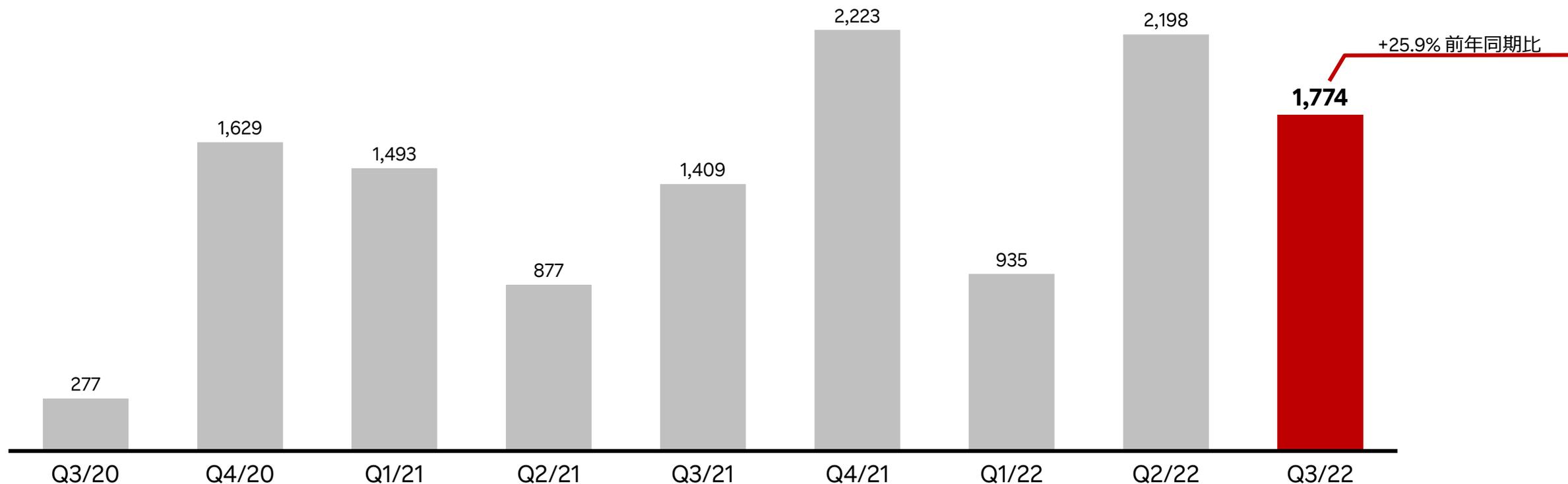
Rakuten Rewards (Ebates) 流通総額

(単位：百万円)



Rakuten Rewards (Ebates) 営業利益推移*1

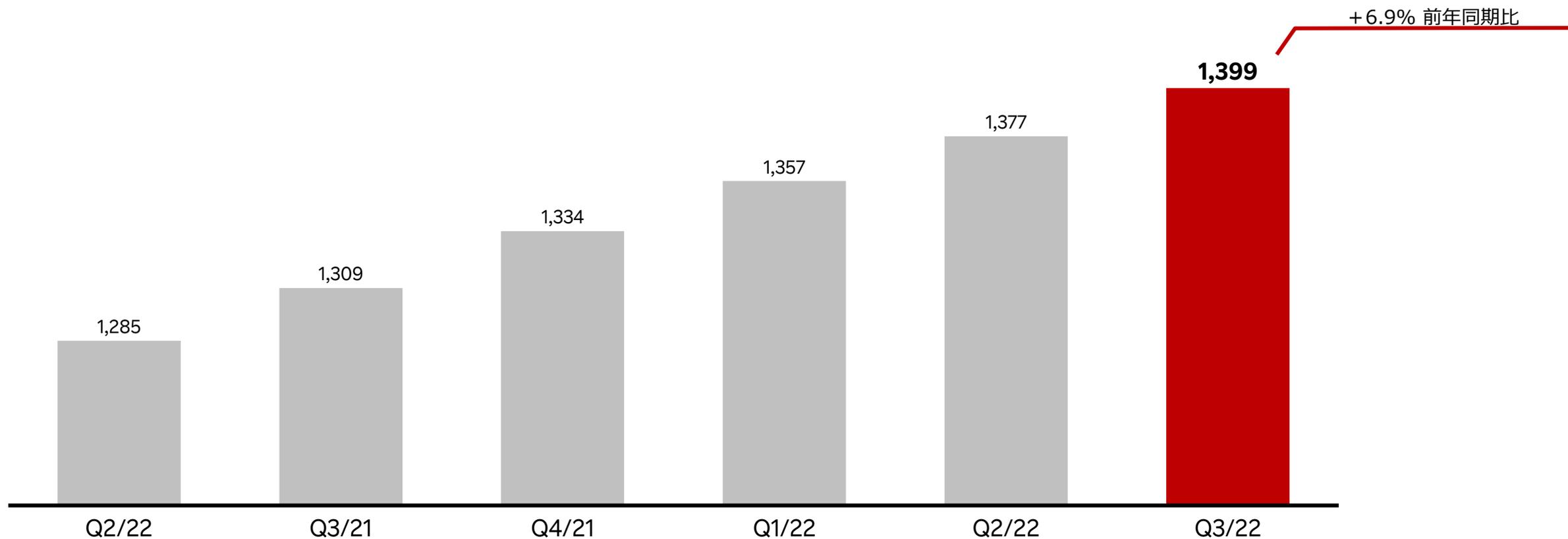
(単位：百万円)



*1 リブランディング費用の5.2百万米ドル(Q1/20)、5.1百万米ドル(Q2/20)、6.3百万米ドル(Q3/20)及び2.5百万米ドル(Q4/20)を除く

Viber ユニークID数^{*1*2}

(単位：百万ID)

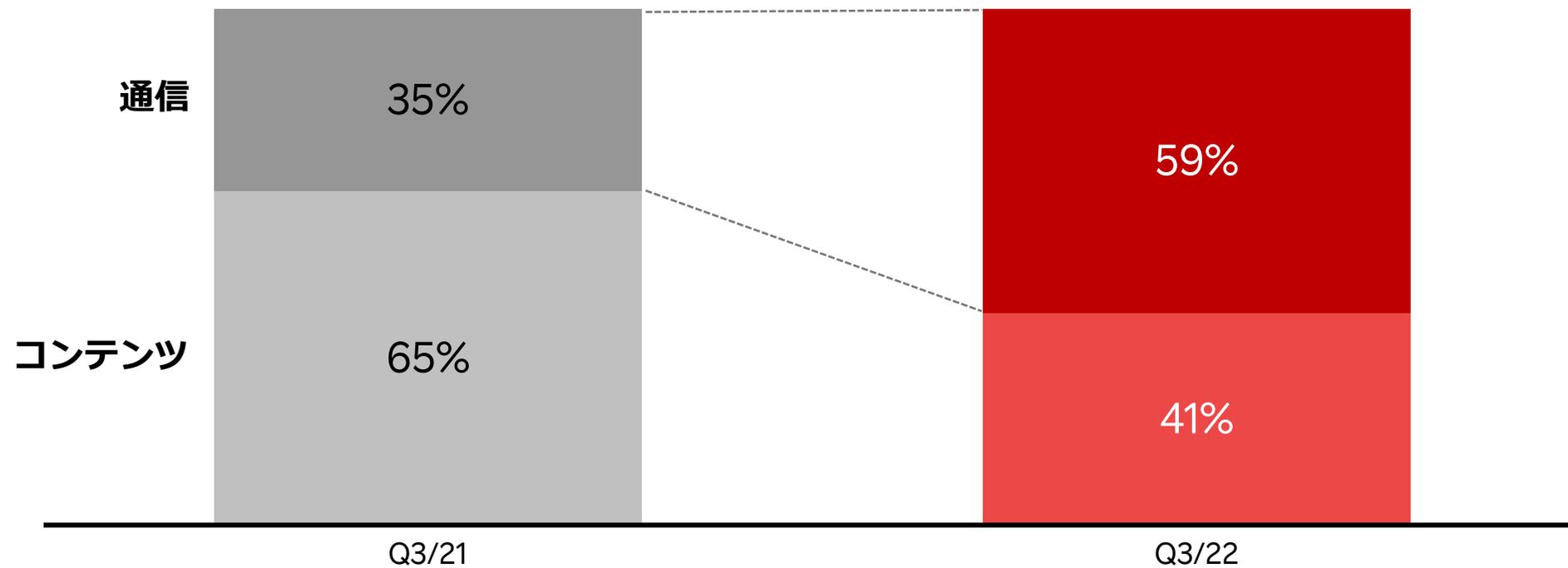


*1 ユニーク携帯番号登録者数（解約者を除く）

*2 Q2/21に、Viber事業をモバイルセグメントからインターネットサービスセグメントに移管

Viber 売上収益^{*1*2}

売上収益
-23.6% 前年同期比

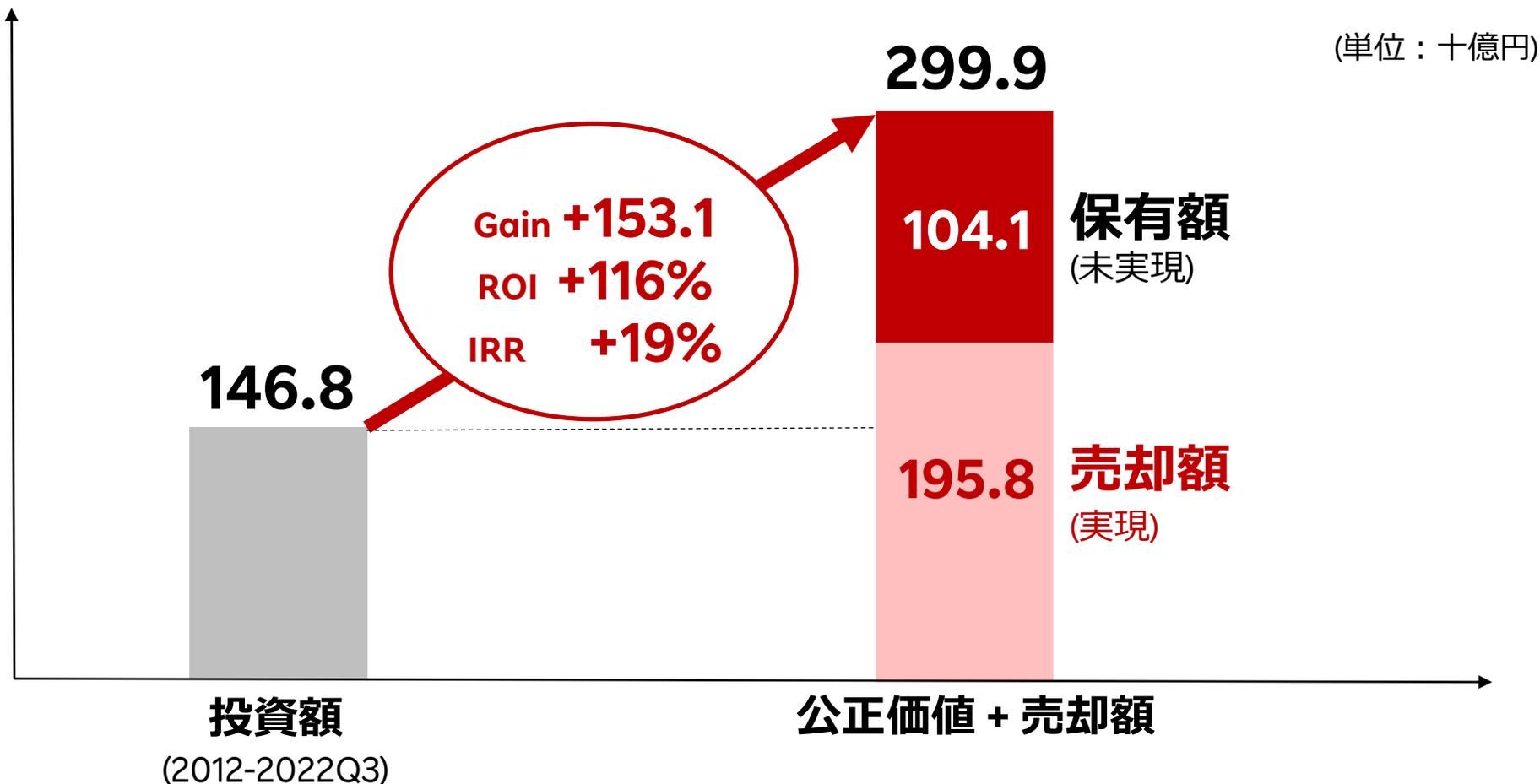


*1通信: Viber Out, Viber In, SMS / コンテンツ: サービスメッセージ、広告、ステッカー等

*2 Q2/21に、Viber事業をモバイルセグメントからインターネットサービスセグメントに移管

楽天キャピタル*1 投資パフォーマンス

楽天キャピタル 投資パフォーマンス (2022年9月末時点)*2



*1 楽天グループ 投資事業 (楽天キャピタル)

*2 Lyft・楽天メディカル等、楽天キャピタル以外のマイノリティー投資を除く

マイノリティー投資ポートフォリオ

保有

売却済*1

楽天キャピタル以外*2

投資件数*3 :

44

37

2

インターネット



ライドシェアリング



ヘルスケア



サステナビリティ



モバイル/AI



フード



*1 2015年以降売却分、件数は一部売却を除く

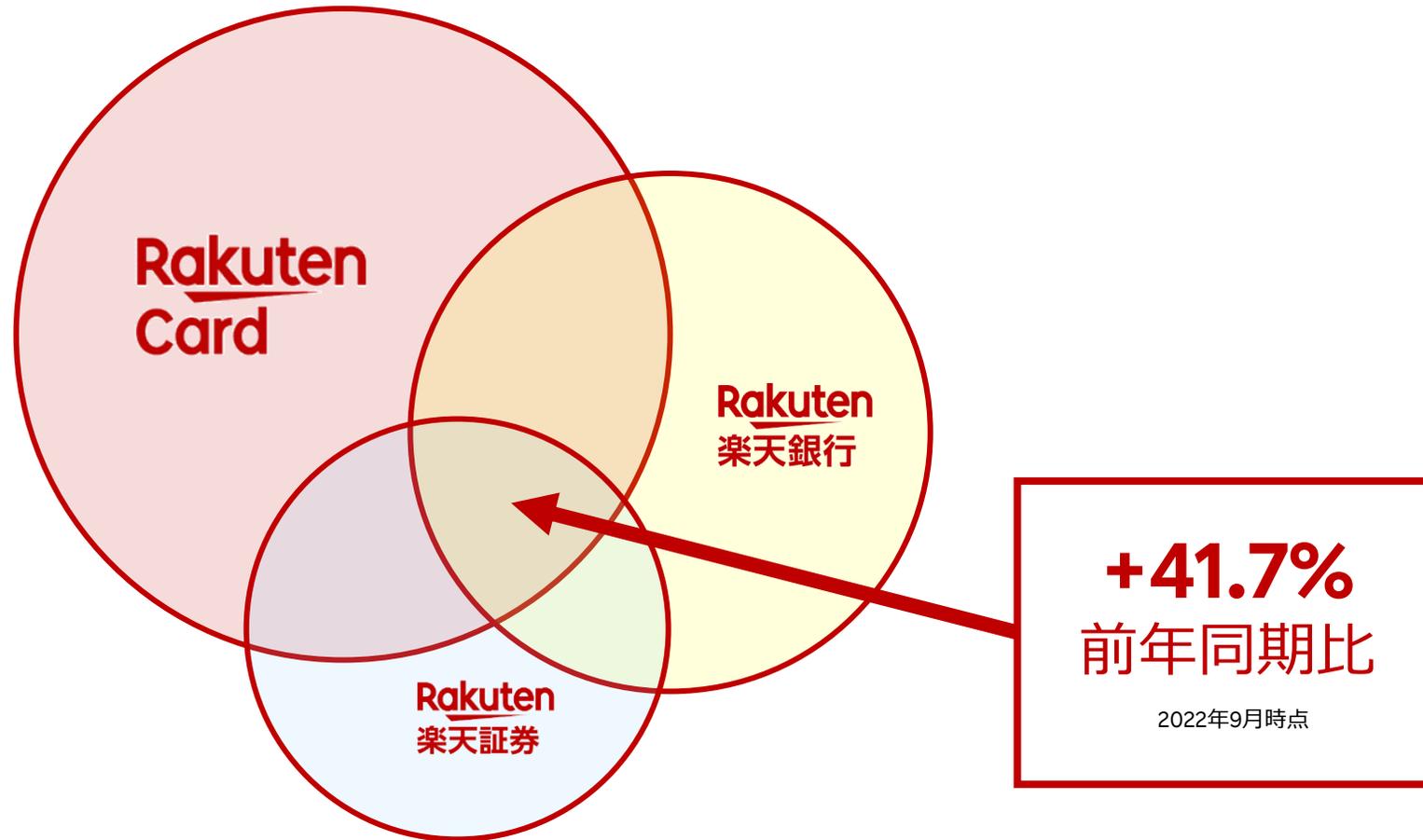
*2 Lyftと楽天メディカルは、楽天キャピタルから他ビジネスへ移管

*3 投資件数はQ3/22時点の楽天キャピタルの投資に限定

3 ファイנטック

フィンテック各社のクロスユース例

「楽天カード」×「楽天銀行」×「楽天証券」
ユーザー



Q3/22 フィンテックセグメント業績サマリー*1*2*3*4

(単位：十億円)

Q3/22	売上収益	前年同期比	営業利益	前年同期比
楽天カード	71.5	+4.5%	11.1	+13.6%
楽天銀行	28.3	+11.1%	9.5	+30.4%
楽天証券	24.2	+9.8%	5.5	+40.1%
保険事業	26.6	+11.9%	2.0	+6.2%
楽天ペイメント	13.6	+48.1%	-1.6	-0.8
その他	2.2	+15.5%	-1.3	-0.4
フィンテック合計	166.5	+10.3%	25.2	+19.0%

*1 保険事業は、生命保険、損害保険、ペット保険、保険代理店を含む。

*2 楽天ペイメントは、楽天ペイ、楽天Edy、ポイントパートナーを含む。

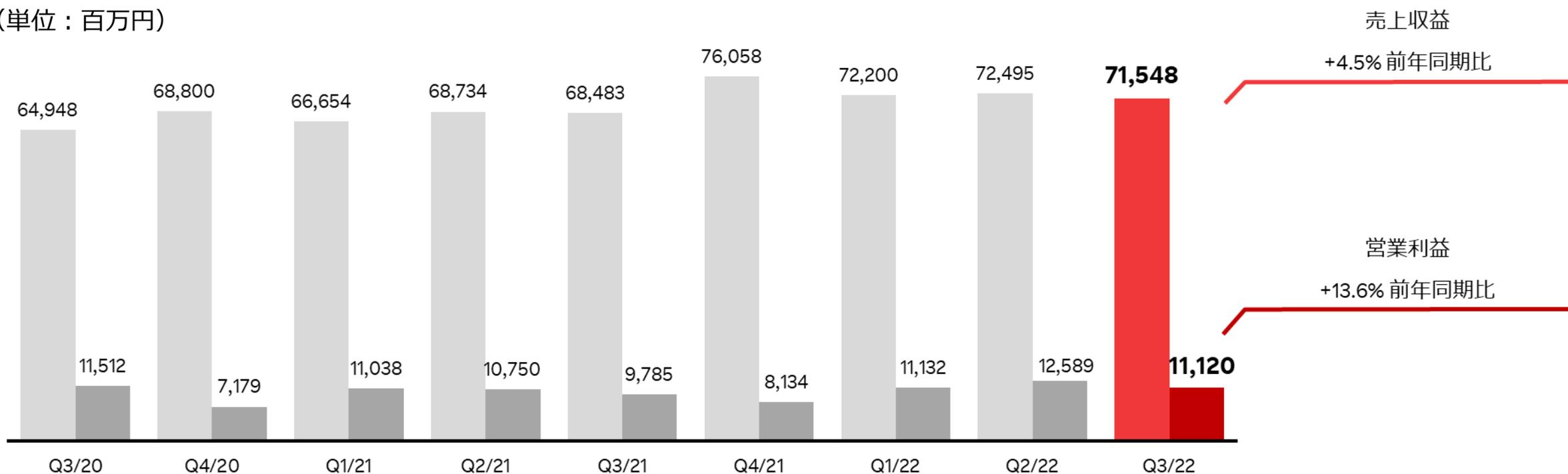
*3 楽天銀行：Q2/20に台湾における現地合併会社（楽天国際商業銀行股份有限公司）を連結子会社化し、「その他」に含む。

*4 2022年7月1日付で楽天証券に連結子会社化された楽天ウォレットは、楽天証券の連結において一時的支配に該当するため、「その他」に含む。

楽天カード 四半期業績推移

- オフライン消費の戻りが継続し、カード発行枚数、稼働率、客単価がそれぞれ伸長した結果、ショッピング取扱高が増加
- 加盟店手数料収益も引き続き拡大し、売上収益の成長をけん引

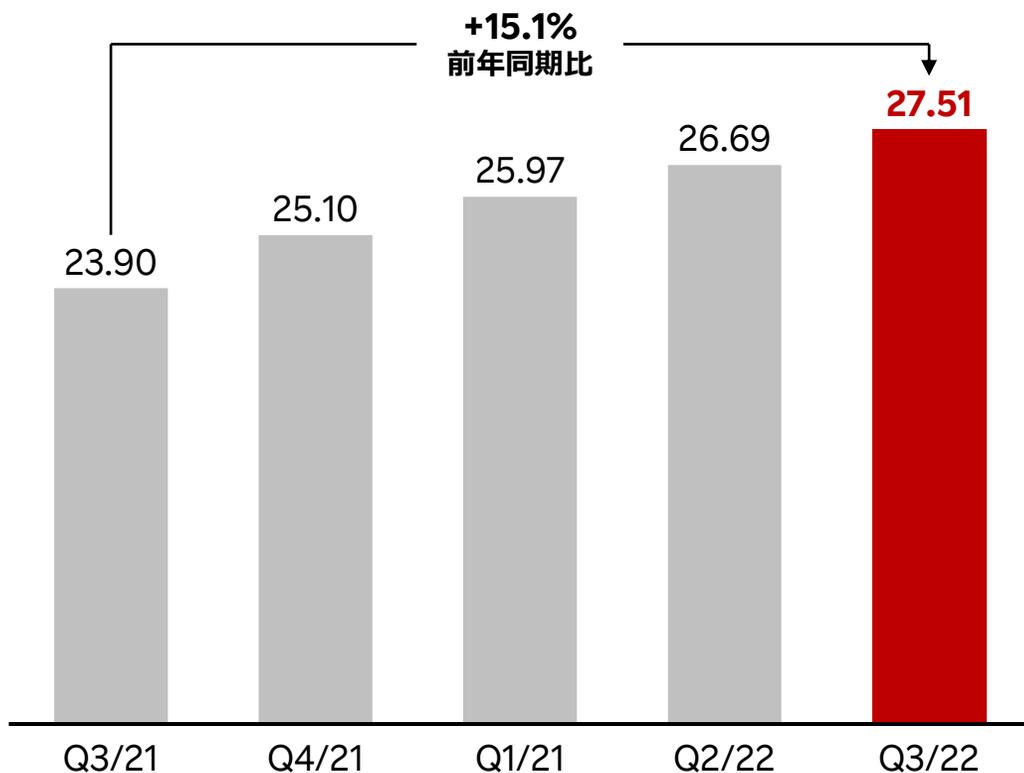
(単位：百万円)



楽天カード 経営指標* (1)

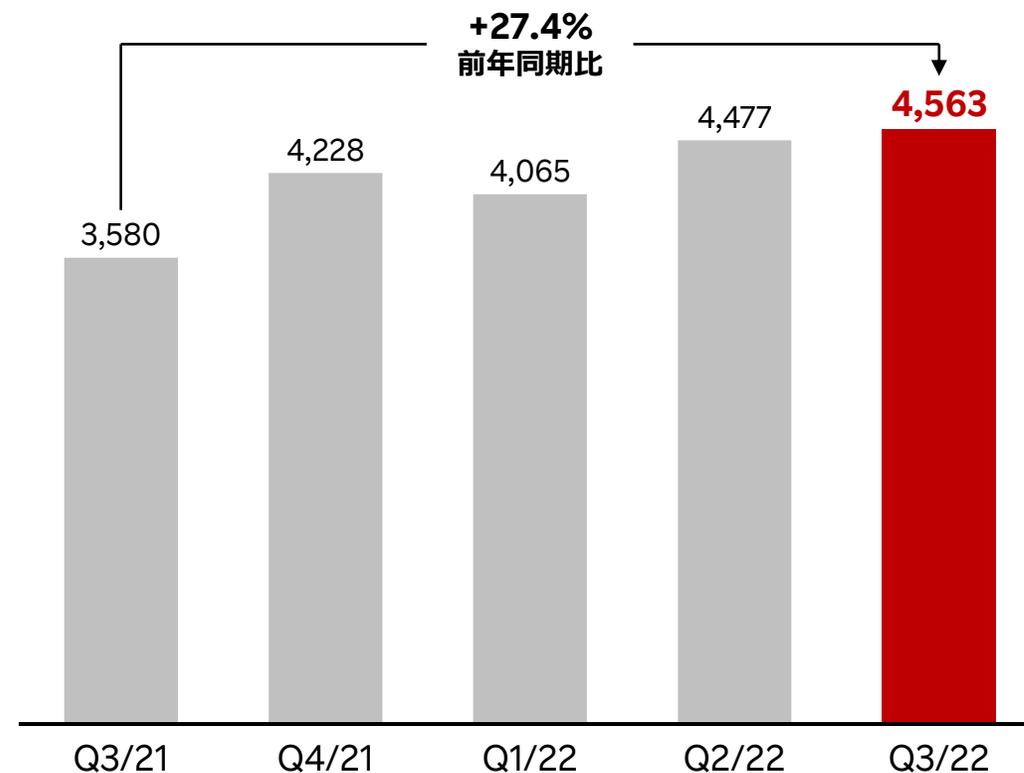
カード発行枚数

(単位：百万枚)



ショッピング取扱高*

(単位：十億円)

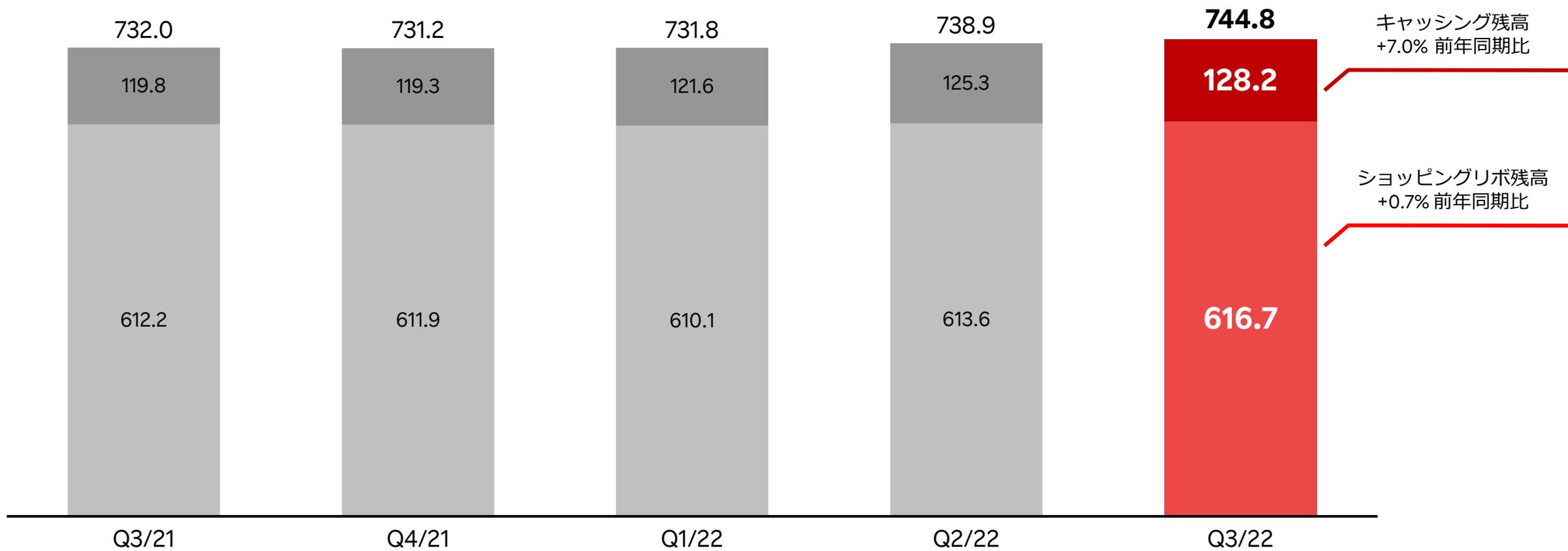


*管理会計ベース。補足データ資料とは異なる定義。

楽天カード 経営指標*(2)

ショッピングリボ残高及びキャッシング残高

(単位：十億円)



* 管理会計ベース。補足データ資料とは異なる定義。リボ残高は元本ベース。

楽天カード 貸倒関連比率

(単位：百万円)

	Q3/20	Q4/20	Q1/21	Q2/21	Q3/21	Q4/21	Q1/22	Q2/22	Q3/22	前年同期比
貸倒関連費用	8,950	11,789	8,383	9,046	9,110	12,135	7,644	7,592	7,390	-18.9%
貸倒関連費用比率*1	1.63%	2.03%	1.40%	1.53%	1.52%	1.88%	1.14%	1.14%	1.08%	-

	Q3/20	Q4/20	Q1/21	Q2/21	Q3/21	Q4/21	Q1/22	Q2/22	Q3/22	前年同期比
楽天カード	1,839,869	2,097,002	2,010,882	2,052,112	2,093,338	2,449,854	2,321,916	2,434,939	2,482,143	18.6%
ステージ1（正常）	1,750,887	2,008,991	1,919,540	1,957,075	1,994,727	2,349,481	2,219,197	2,328,727	2,373,007	19.0%
ステージ2（未収1～2ヶ月）	11,633	12,414	13,554	13,333	14,102	14,512	14,443	14,359	14,727	4.4%
ステージ3（未収3ヶ月以上／貸出条件緩和債権）	77,349	75,597	77,788	81,703	84,509	85,860	88,276	91,853	94,410	11.7%
楽天銀行スーパーローン残高	359,857	347,727	337,924	325,777	315,559	304,827	296,879	287,211	277,956	-11.9%
ステージ1（正常／信用保証債務残高*2）	323,023	312,551	303,559	291,724	281,938	272,555	265,169	255,970	248,705	-11.8%
ステージ2（遅延30日以上／信用保証債務残高*2）	127	114	49	76	100	57	92	57	73	-26.5%
ステージ3（求償債権）	36,707	35,062	34,315	33,977	33,522	32,215	31,618	31,184	29,177	-13.0%
その他	934	902	866	825	803	743	712	688	666	-17.0%
債権残高・保証残高合計	2,200,660	2,445,632	2,349,672	2,378,714	2,409,699	2,755,423	2,619,507	2,722,839	2,760,766	14.6%
引当金残高*3	96,898	94,890	94,047	94,470	95,185	95,560	94,228	94,439	93,479	-1.8%
貸倒償却額*4	11,561	13,801	9,229	8,625	8,399	11,761	8,977	7,390	8,351	-0.6%

*1 貸倒関連費用比率 = 貸倒関連費用 ÷ 債権残高・保証残高合計の期首期末平均 × 4

*2 楽天銀行における楽天銀行スーパーローン残高のうち、楽天カードが信用保証する残高

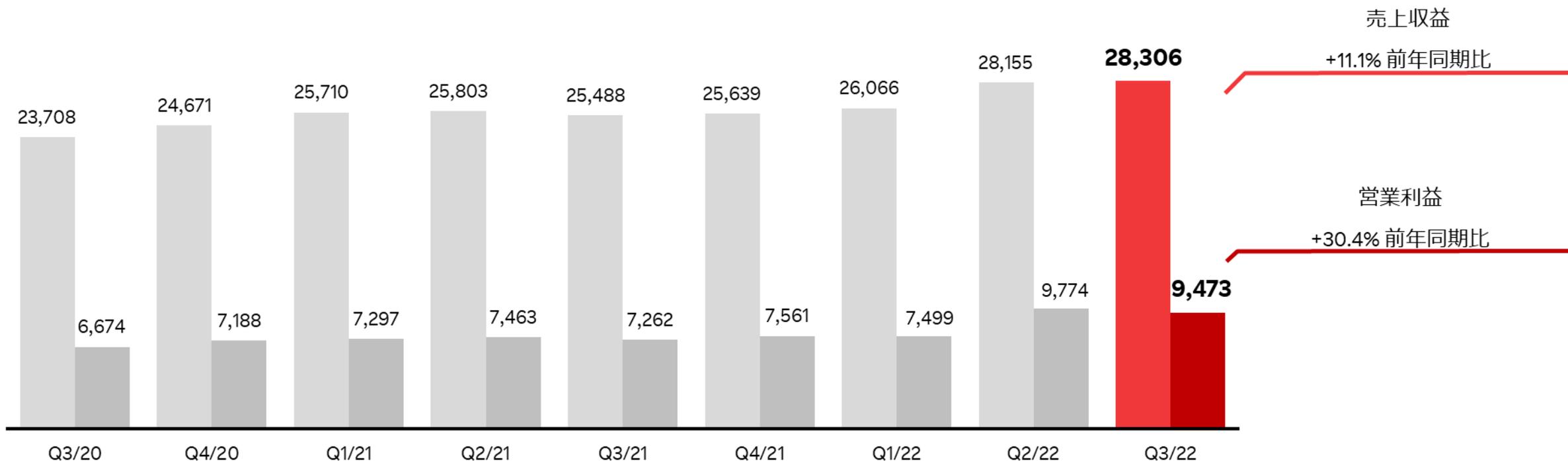
*3 債務保証損失引当額を含む

*4 貸倒償却には債権譲渡損を含む

楽天銀行 四半期業績推移*

- 売上収益は、金利収益、非金利収益ともに順調に伸長し増収
- 営業利益は、事業規模の拡大により経営効率がさらに向上し、大幅増益

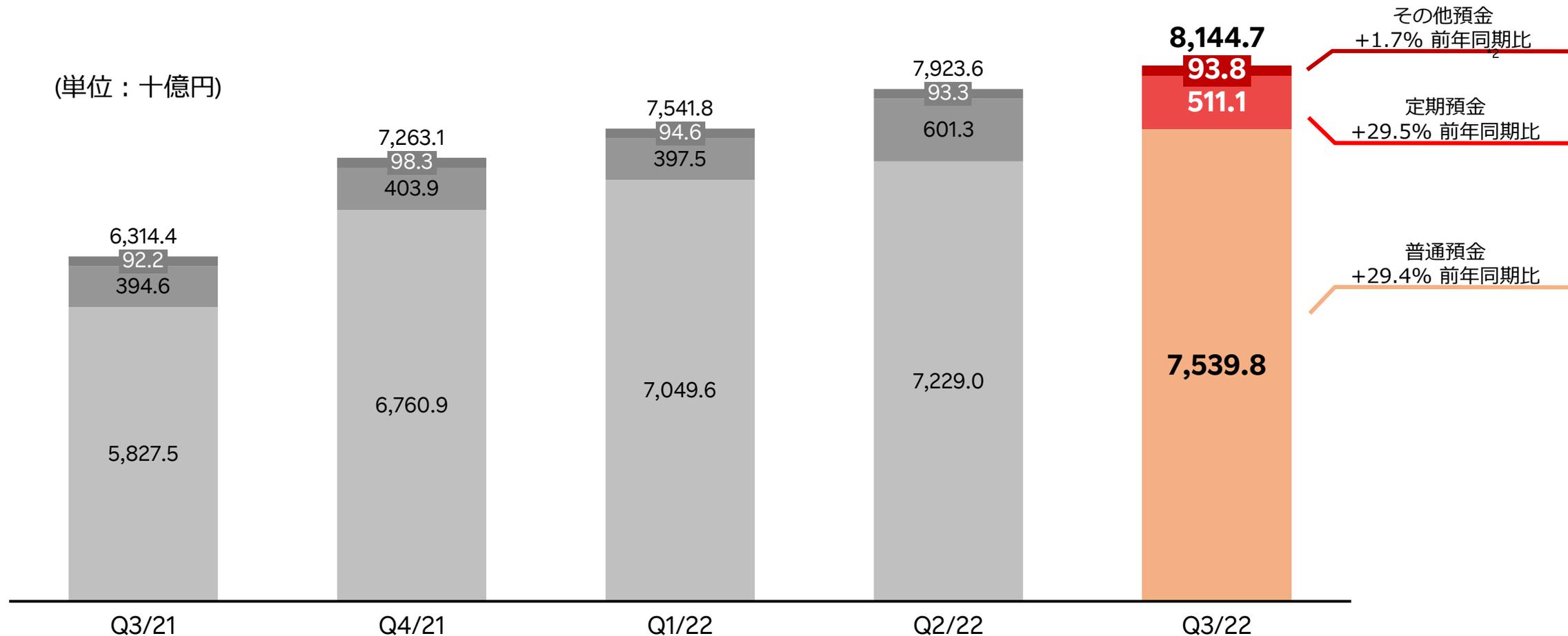
(単位：百万円)



* Q2/20に台湾における現地合併会社（楽天国際商業銀行股份有限公司）を連結子会社化。上記PLには含まない。

楽天銀行 預金残高推移*1

(単位：十億円)

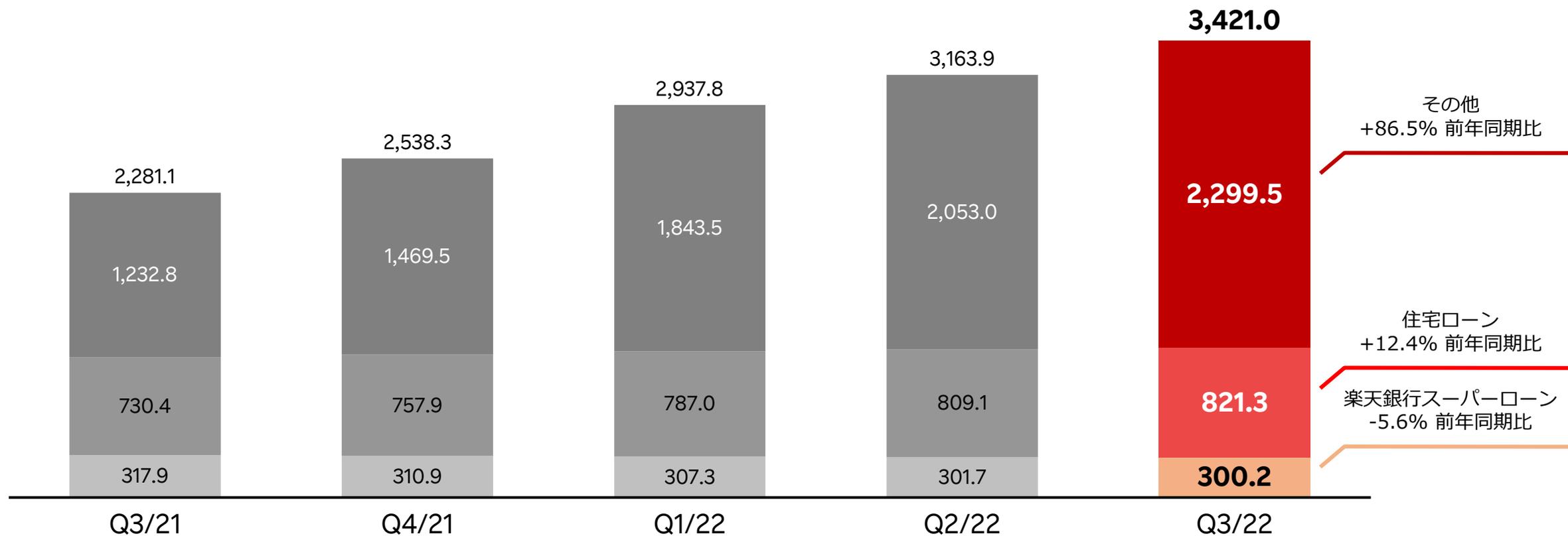


*1 預金残高はIFRSベース（定期預金は、特約定期預金のデリバティブを含む）。楽天銀行連結ベース

*2 その他預金には別段預金その他、外貨預金等を含む

楽天銀行 貸出金残高推移

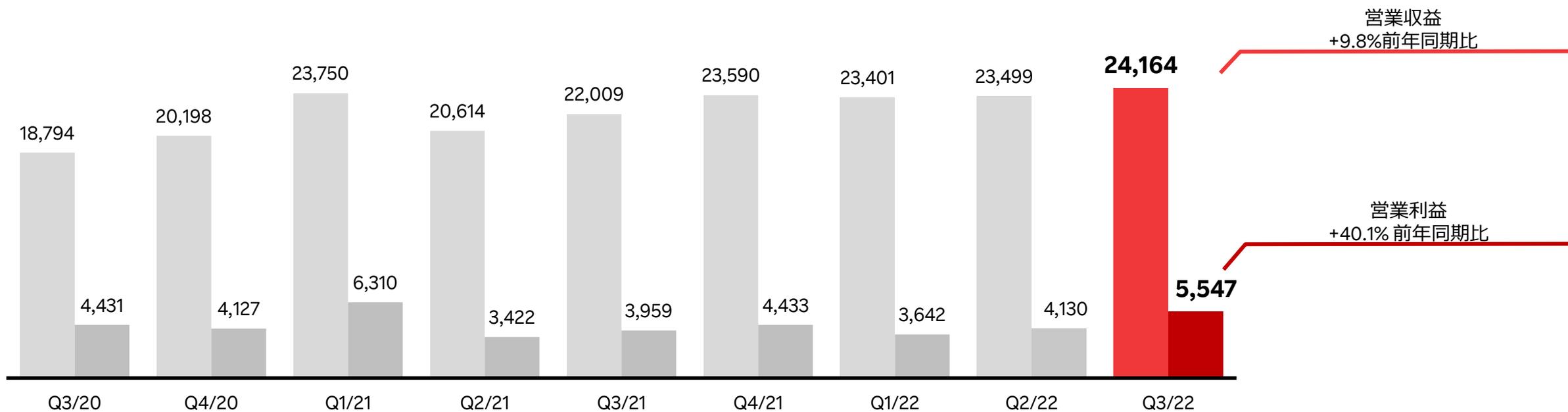
(単位：十億円)



楽天証券 四半期業績推移*

- 不安定な相場環境にも関わらず、顧客数の拡大や取引が継続し、委託手数料収入が増加
- 営業収益は証券事業としては過去最高を更新

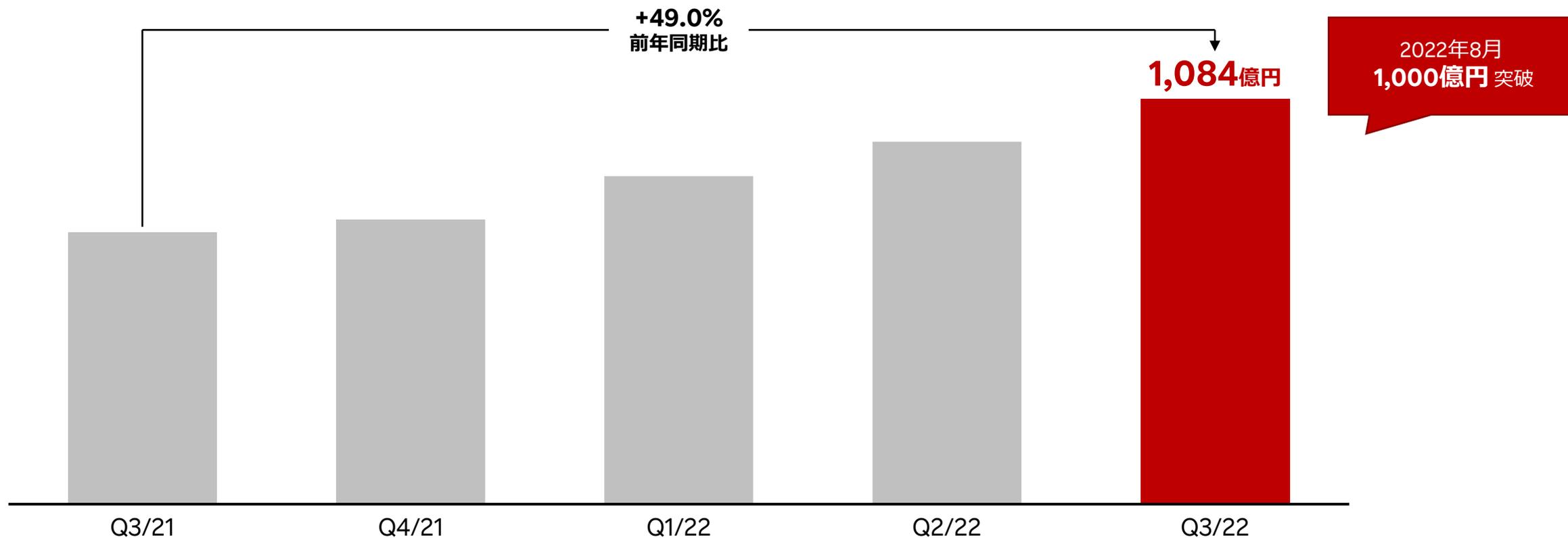
(単位：百万円)



* 2022年7月1日付で楽天証券に連結子会社化された楽天ウォレットは、楽天証券の連結において一時的支配に該当するため、上記PLに含まれない。

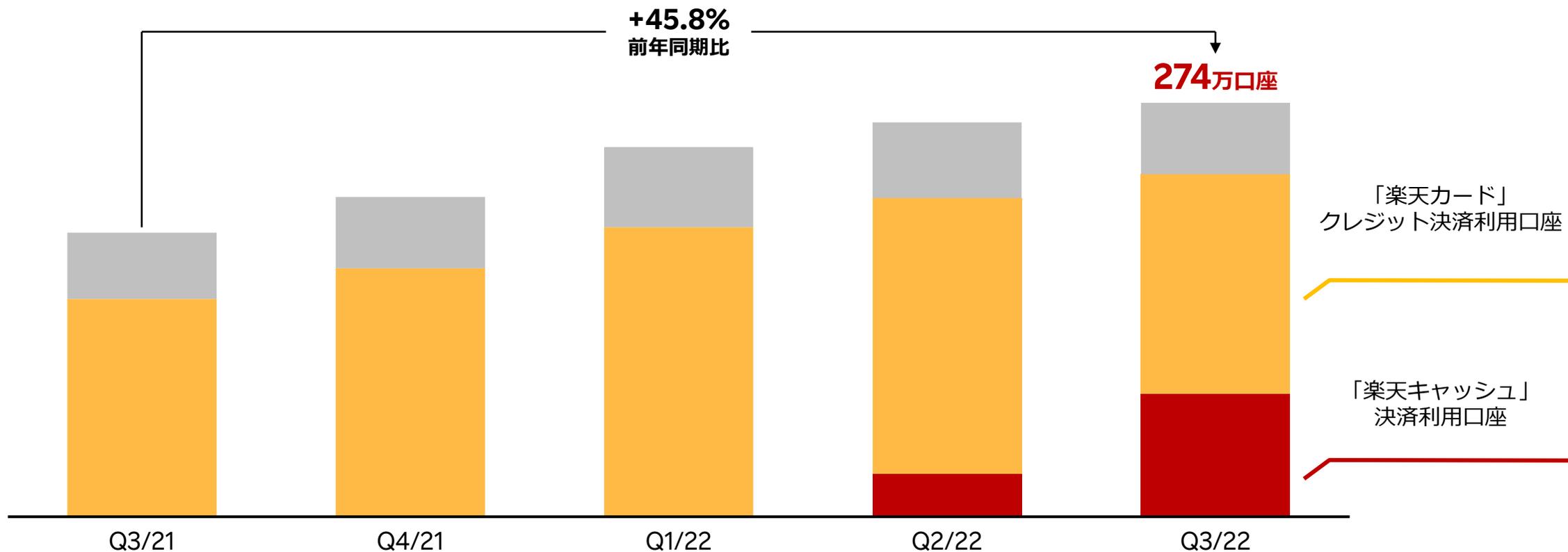
楽天証券 投信積立月額設定金額の推移

- 「楽天ポイント」によるポイント投資や、「楽天カード」クレジット決済、「楽天キャッシュ」決済などの楽天グループ連携により、月額積立設定額が大きく増加



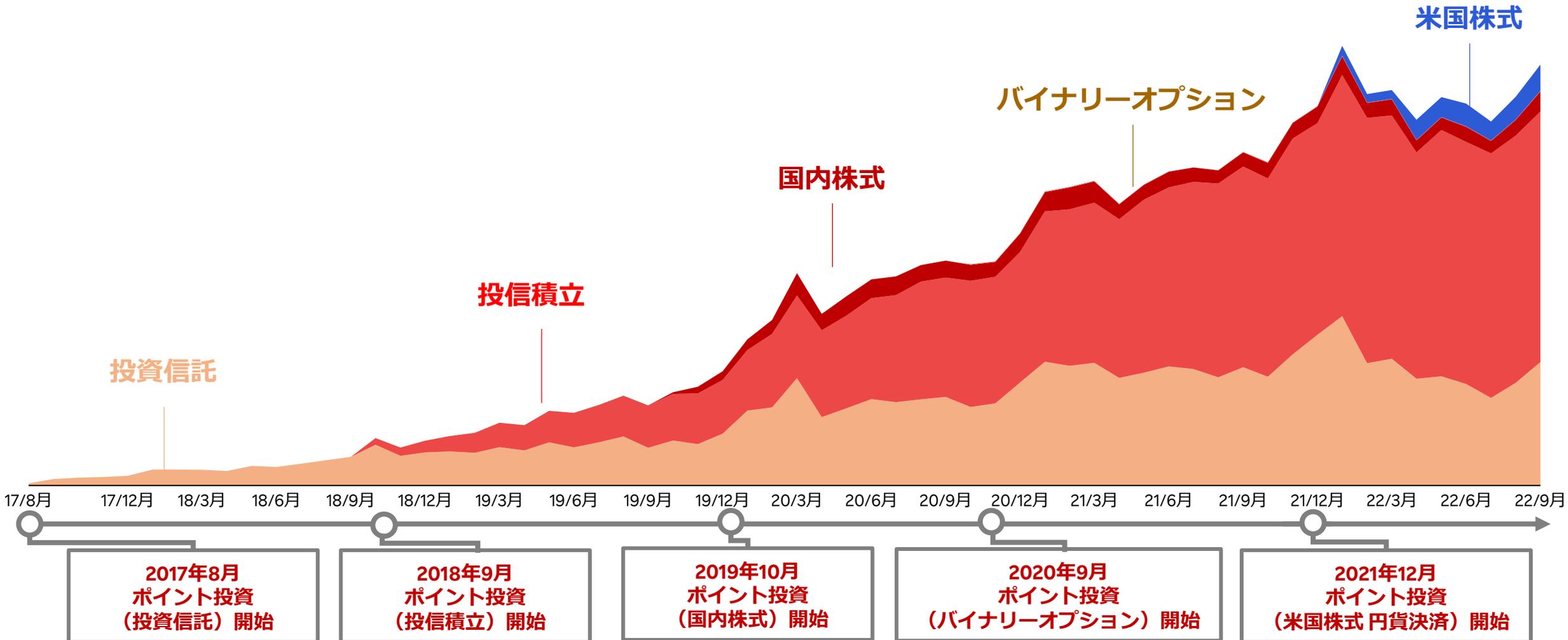
楽天証券 投信積立口座数の増加

- 2022年6月19日より、楽天キャッシュ決済による投信積立が開始となり、利用者数が順調に増加



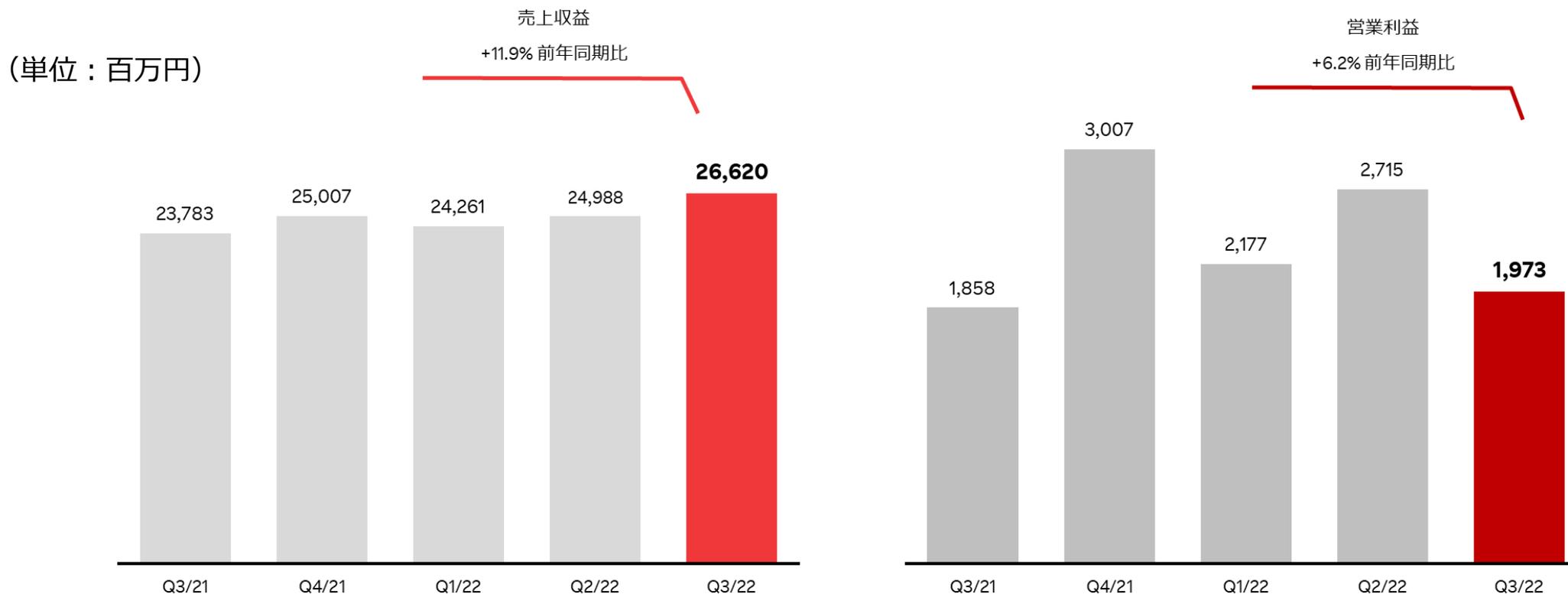
楽天証券 ポイント投資

(利用ポイント数)



楽天保険グループ 業績推移*

- 生命保険における保険料等収入および資産運用収益により、楽天保険グループの売上収益は増加
- 生命保険において新型コロナウイルス感染拡大に伴う保険金等支払関連の費用増加による一過性の影響があったものの、保険引受利益改善や各種コスト削減等により楽天保険グループ全体としての増益を確保



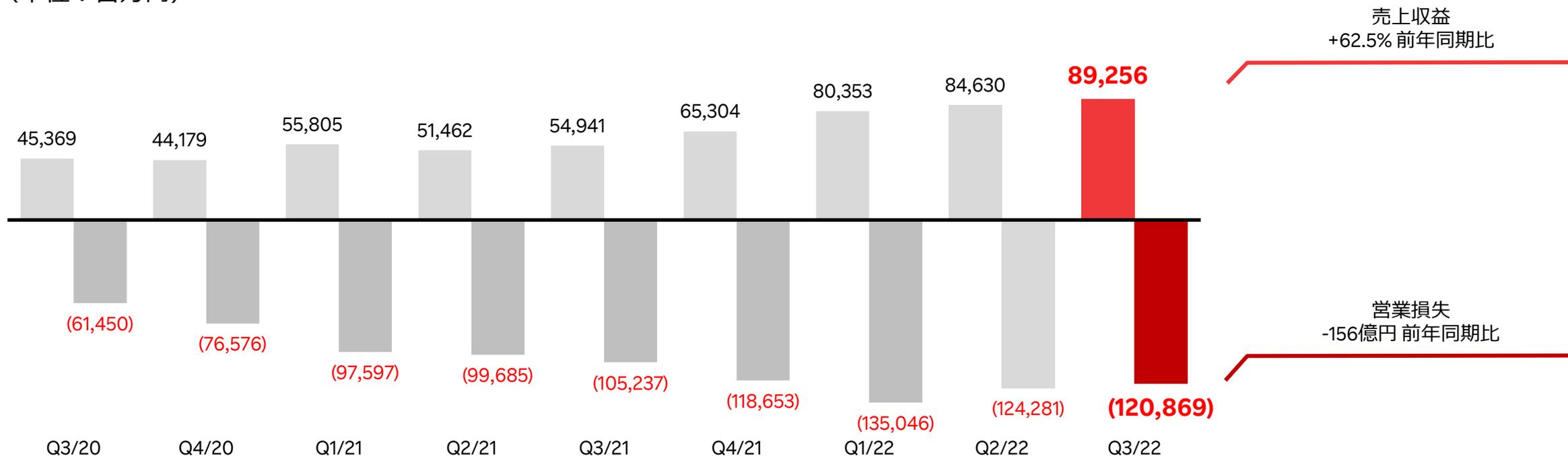
* 保険事業は生命保険、損害保険、ペット保険、保険代理店を含む。

4 モバイル

モバイルセグメント 四半期業績推移*1*2

- 新料金プラン移行に伴いARPUが上昇。パートナー回線エリアから楽天回線エリア*3への切り替えによる費用削減効果もあり、損益は継続的に改善

(単位：百万円)



*1 モバイルセグメントは楽天コミュニケーションズ、MNO事業、MVNE/O事業、エナジー事業、コンテンツ事業等により構成

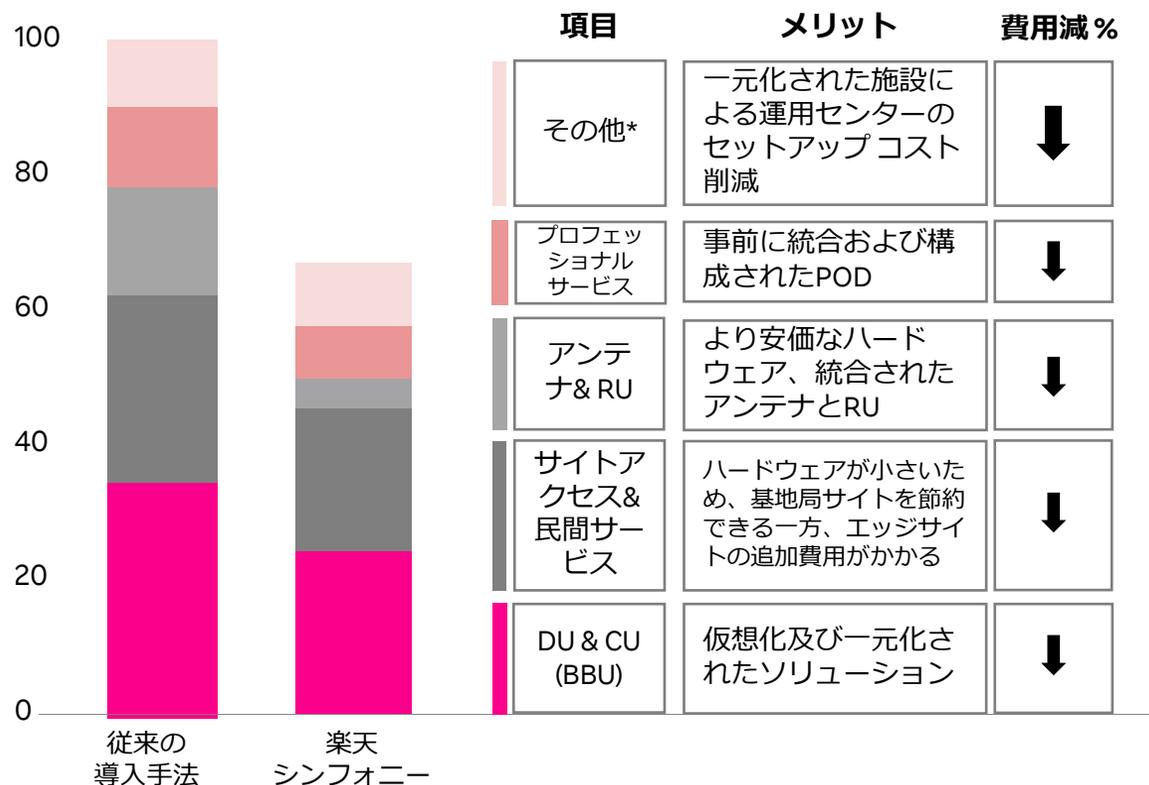
*2 Q2/21よりRakuten Kobo、Rakuten Viki、Rakuten Viber等の事業はインターネットサービスセグメントへ移動。

*3 電波発射済基地局数：50,408 契約締結済基地局数：15,591 (2022年9月末時点)

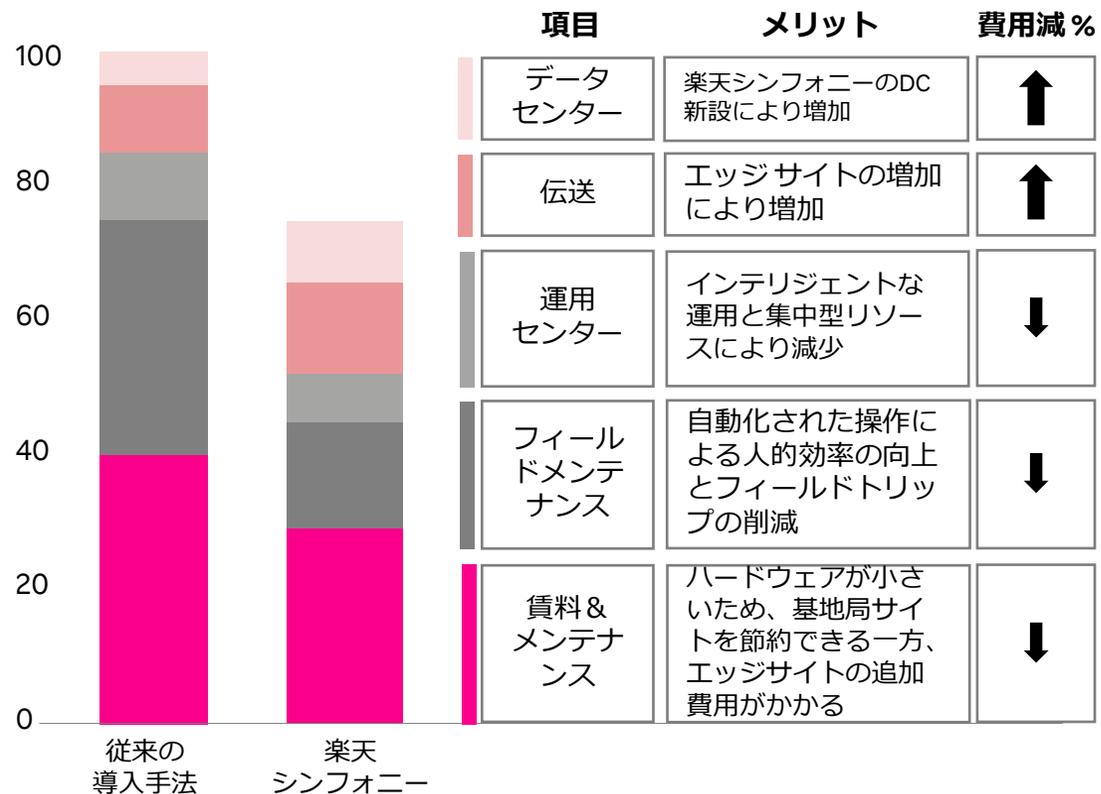
楽天モバイルの価格優位性を支えるコスト構造

- 完全仮想化ネットワークによりコスト削減に貢献、持続可能で競争力のある価格設定が可能に
- 楽天シンフォニーは楽天モバイルの更なるコスト削減に貢献可能

CAPEX 40%減



OPEX 30%減

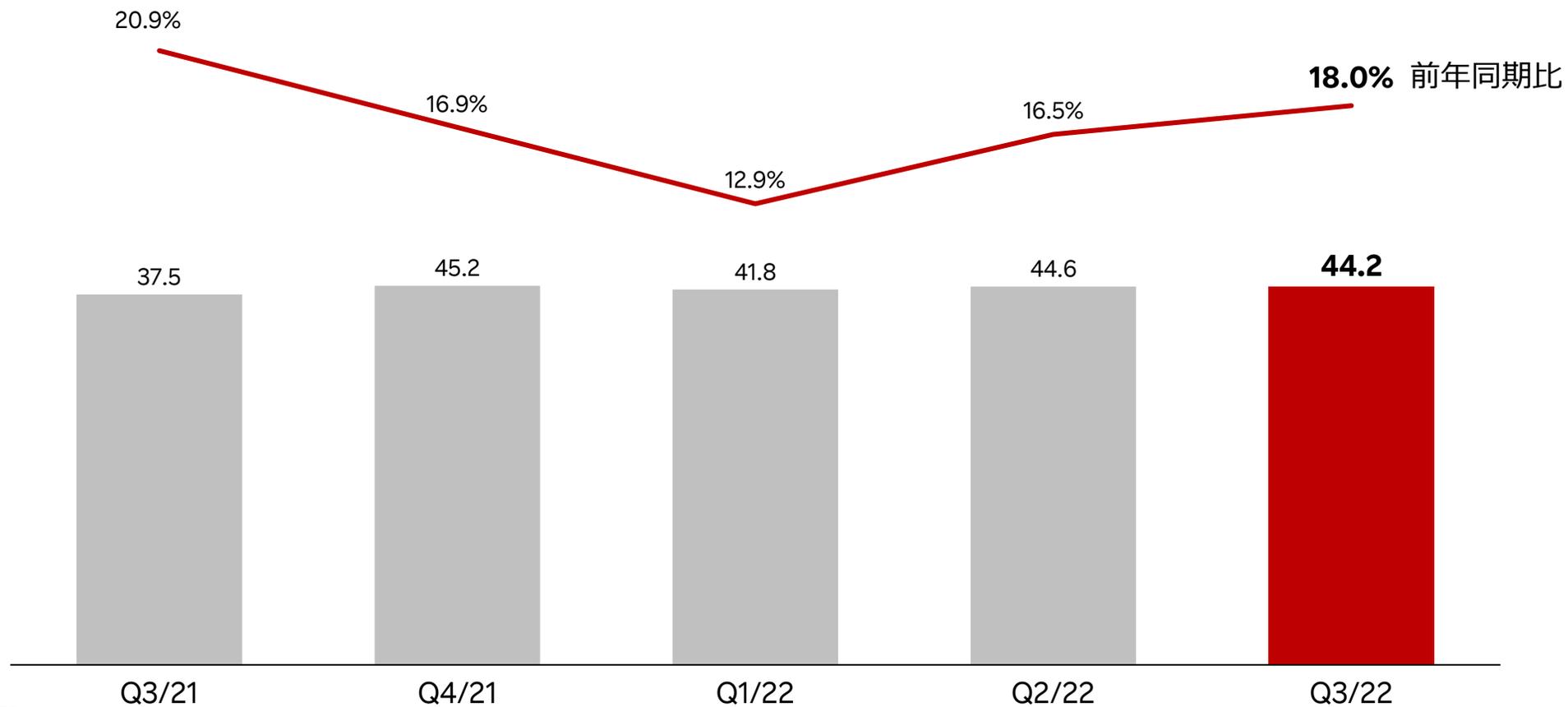


*OSS、スイッチ、ルーター、ネットワーク運用のセットアップ、およびその他の消耗品への投資を含む

5 広告事業

広告事業 売上収益*

(単位：十億円)

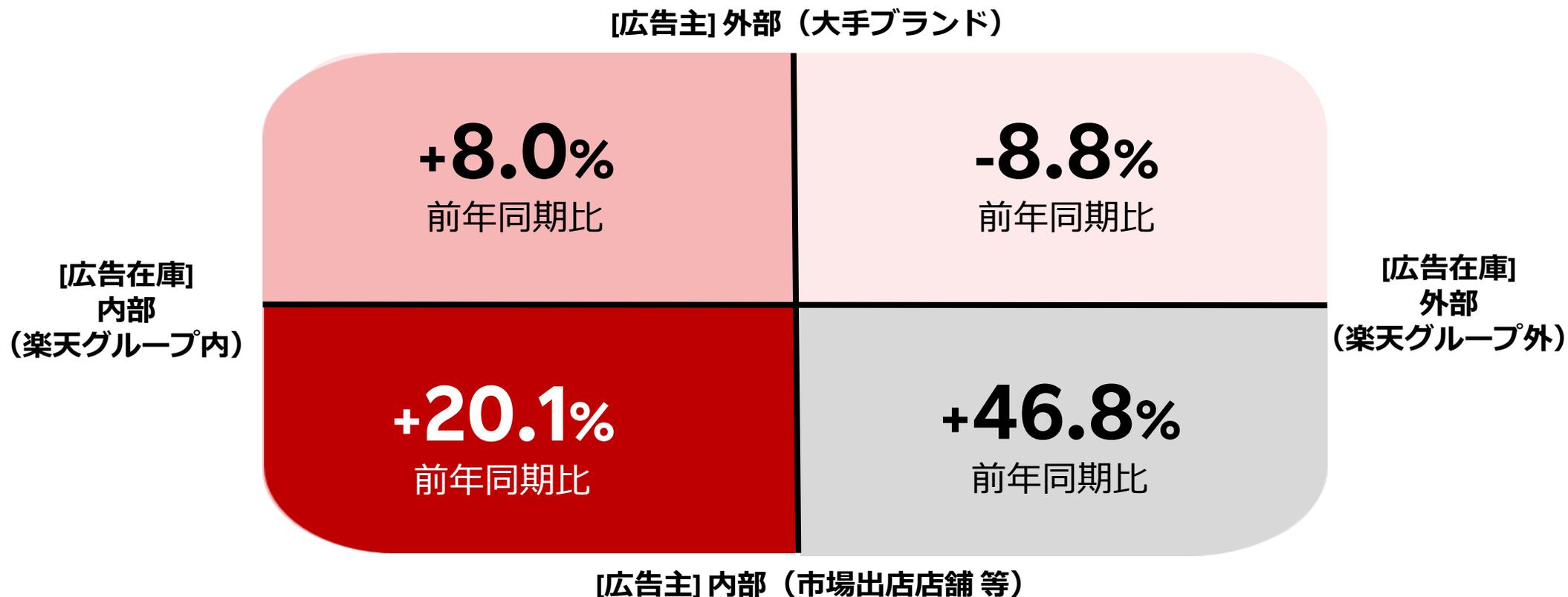


*内部取引含む取扱高



広告事業 Q3/22 成長率分析

- 堅調な成長を遂げている楽天市場や、コロナ規制緩和に伴う楽天トラベルの回復などの影響により、楽天グループ内における広告売上高が順調に拡大

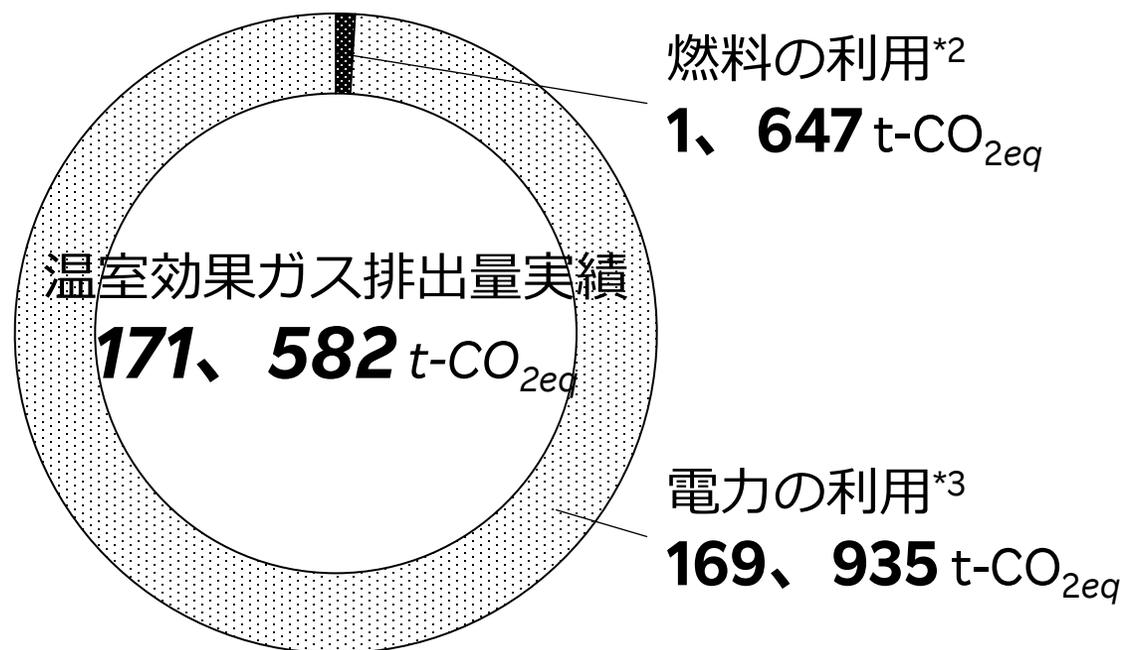


6 ESG

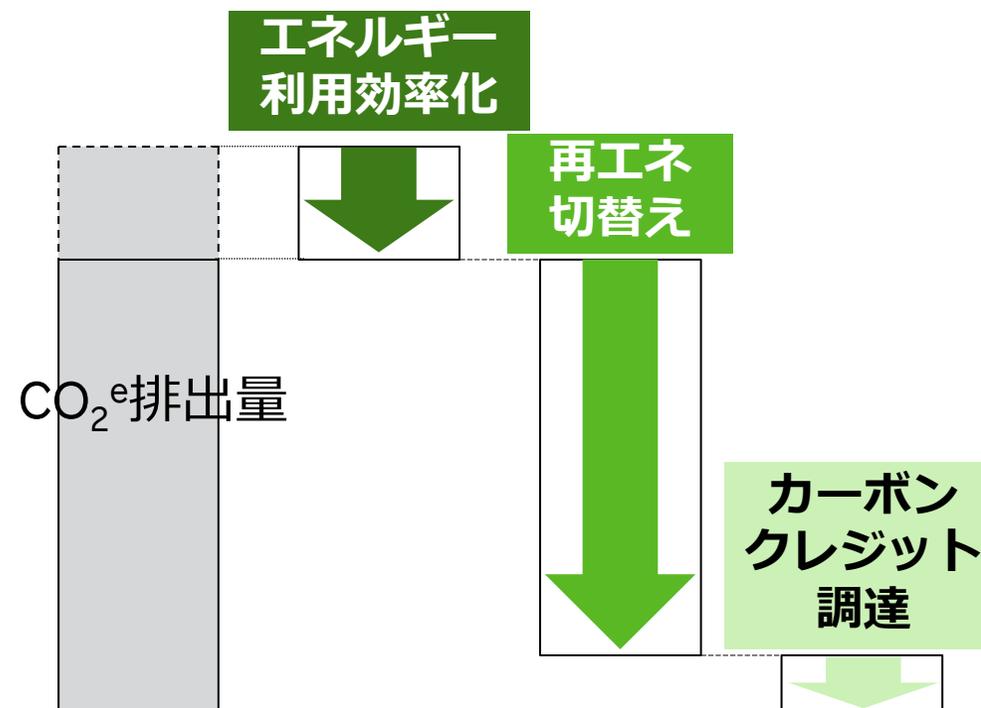
2023 楽天カーボンニュートラルコミットメント

楽天グループは**2023年にカーボンニュートラル^{*1}**を達成することを目指します

FY21 温室効果ガス排出量実績 (Scope 1+2)



削減施策と優先順位



^{*1}事業活動で排出する温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを指す (Scope 1+2) ^{*2} スコープ1 ^{*3} スコープ2 (マーケット基準)

^{*}スライド内で使用している数値は弊社担当部署にて算出し、第三者保証を取得済み

ESG 2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて

今も、未来も、
人々と社会をエンパワーメントし続けたい

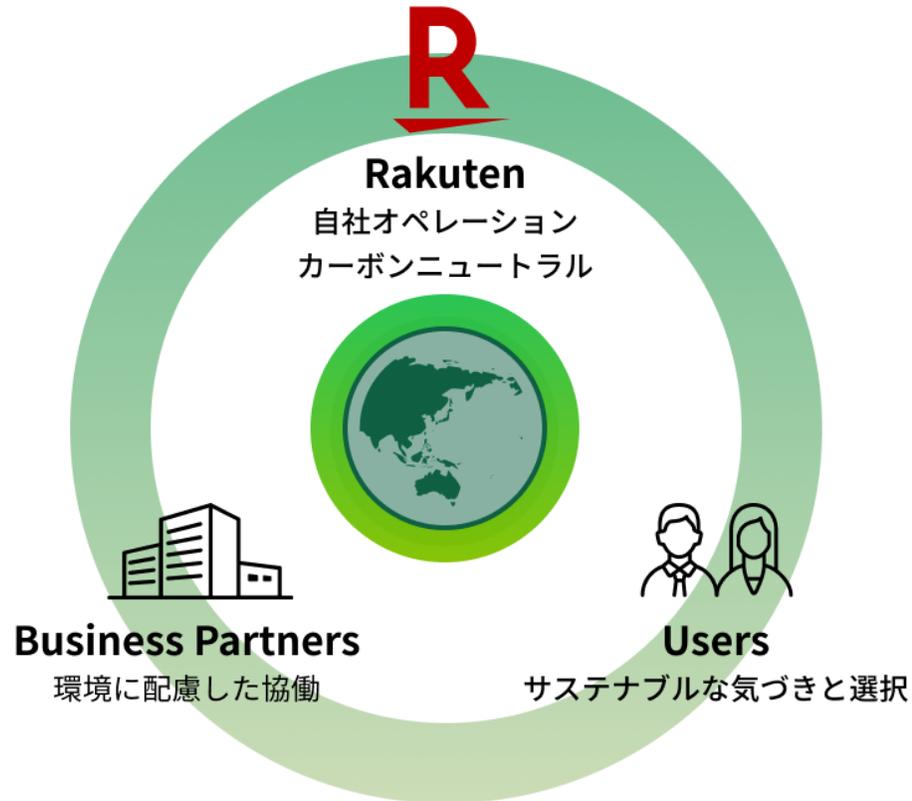
楽天グループは
環境に配慮したプラットフォームを通じ
お客様やパートナーの皆様と共に
気候変動問題の解決に向け挑戦を続けます

また、社会変化の中でも
楽天が人々と社会に価値を提供し続けられるよう
関連情報を明確に開示していきます



ESG 中長期的な展望

1. サプライチェーンを含むカーボンフットプリント全体の排出量削減を目指す*
2. プラットフォーマーとしてお客様やパートナーの皆様と共に脱炭素社会の実現を目指すための新たな成長機会を模索



*パリ協定の目標達成に向けて取り組む国際イニシアティブ”Science Based Target (SBT)”にコミット済み

Rakuten

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。